

平成29年度（2017年度）

小金井市の財政状況



野川駅伝大会



小金井都市計画道路3・4・12号線
多磨墓地小金井公園線（市道第12号線）



第50回 小金井お月見のつどい

【小金井市の財政状況】

平成29年度は、最上位計画である「第4次小金井市基本構想・後期基本計画」、人口ビジョンが示す人口減少社会に対応した「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、老朽化した公共施設等の一斉更新問題に対しては「小金井市公共施設等総合管理計画」、さらに持続可能な財政運営と市民サービスの向上の実現のために「行財政改革プラン2020」を策定し、「アクションプラン2020」を実行してきたところです。

自治体間競争の時代にあつては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められており、「行財政改革ははまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることで、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進していくことが大切です。

この「小金井市の財政状況」は、グラフや他市との比較等により、できるだけわかりやすくお伝えするものです。

【目次】

1	平成29年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	
(1)	目的別歳出	6
(2)	性質別歳出	8
(3)	地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳	10
5	主な財政指標	11
6	基金と市債の概要	
(1)	概要	16
(2)	基金の状況	17
(3)	市債の状況	18
7	経常収支比率の推移	22
8	経常収支比率と財政的余裕額	23
9	平成29年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）	24
10	平成29年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）	25
11	平成29年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）	26
12	平成29年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）	27
13	平成29年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）	28
14	市の家計簿	29
15	平成29年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）	30
16	主な事業	33
17	財政用語	36

1 平成29年度予算の状況

平成29年度の行財政運営は、根幹となる市税収入が雇用・所得環境の改善等に伴う納税義務者数の増により個人市民税が増、固定資産税も新築家屋の増等により増となりましたが、財政調整基金の大幅な取り崩し等に頼った運営となり、依然として厳しい財政状況が続いています。

このような厳しい財政状況に対応するため、財政規律を緩めることなく、政策的経費を含む全事業を抜本的に見直すとともに、事務費の削減措置等を実施しながらも、市民サービスの量の確保と質の向上を図り、これまで以上に徹底したコスト意識の下、限りある全ての行財政資源の最大限の活用を基本とし、「選択と集中」による取り組みを全庁一丸となって行い、市民満足度の一層の向上に努めました。

■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 上之原会館エレベーター改修工事約1,500万円、防犯設備整備事業補助金約1,000万円、要保護・準要保護生徒就学援助費約600万円の増額補正、予備費約900万円の減額補正
- 第2回補正 前年度繰越金約15億円等を財源とした基金積立金（財政調整基金7億8千万円、庁舎建設基金3億円）、予備費約400万円の増額補正
- 第3回補正 福祉会館解体工事その2約4,200万円の増額補正、予備費約700万円の減額補正
- 第4回補正 選挙事務従事者謝礼約1,200万円の増額補正
- 第5回補正 保育所運営等委託料約2億1,400万円、生活保護扶助約1億9,900万円、保育士等キャリアアップ補助金約7,400万円、訓練等給付費約6,800万円、介護給付費約5,500万円の増額補正、予備費約1,400万円の減額補正
- 第6回補正 基金積立金（財政調整基金4億6,000万円、地域福祉基金約1億6,000万円、環境基金5,500万円）の増額補正、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金約4億1,300万円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料約2億7,300万円、都道134号線用地取得費約1億7,000万円、都道134号線用地取得に伴う物件補償費約8,600万円、臨時福祉給付金約5,000万円、予備費約2,800万円の減額補正

(単位：千円)

平成29年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	補正予算額計	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額
一般会計	39,982,000	40,859	1,150,836	0	42,050	1,126,758	△ 42,244	2,318,259	198,653	42,498,912
特別会計	24,288,802	126,557	△ 167,058	△ 38,719				△ 130,773		24,158,029
国民健康保険特別会計	12,358,736	3,983	53,031	0	△ 51,553			5,461		12,364,197
下水道事業特別会計	1,436,638	0	△ 17,687					△ 17,687		1,418,951
介護保険特別会計	7,943,511	121,489	△ 209,736					△ 88,247		7,855,264
後期高齢者医療特別会計	2,549,917	1,085	7,334	△ 38,719				△ 30,300		2,519,617
合計	64,270,802	167,416	983,778	△ 38,719	△ 9,503	1,126,758	△ 42,244	2,187,486	198,653	66,656,941

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

2 収支の状況

1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
平成29年度	42,729,003	40,092,192	2,636,811	171,644	2,465,167	466,484	1,240,085	0	740,000	966,569	22,424,521	0	11.0%
平成28年度	42,321,264	40,218,989	2,102,275	103,592	1,998,683	456,681	1,170,116	0	950,000	676,797	22,589,941	0	8.8%
平成27年度	40,130,381	38,542,206	1,588,175	46,173	1,542,002	20,877	1,150,307	0	500,000	671,184	21,721,553	0	7.1%
平成26年度	37,998,414	36,458,127	1,540,287	19,162	1,521,125	300,261	930,271	0	916,000	314,532	20,884,433	190,392	7.3%
平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815	1,050,346	0	940,000	△ 93,469	20,833,427	693,989	5.9%
平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080	380,423	0	880,000	△ 278,497	20,726,369	633,888	6.9%
平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	730,779	0	1,656,000	△ 728,452	20,578,329	891,932	5.8%
平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	1,451,456	0	1,050,000	△ 136,779	20,550,976	1,523,020	4.9%
平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	403,074	0	300,000	554,071	21,793,766	1,519,502	7.1%
平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	404,491	0	300,000	181,385	22,292,209	979,044	4.7%
平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453	602,967	0	200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	4.9%
平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679	700,498	0	100,000	1,008,177	20,158,999	1,152,126	6.4%
平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	△ 118,770	400,129	0	0	281,359	19,434,292	1,255,386	4.6%
平成16年度	30,751,308	29,732,019	1,019,289	9,571	1,009,718	303,356	100,063	0	0	403,419	19,309,294	1,631,142	5.2%
平成15年度	30,879,495	30,172,816	706,679	317	706,362	458,022	220,027	0	0	678,049	18,682,127	2,246,094	3.8%
平成14年度	30,081,584	29,833,102	248,482	142	248,340	△ 71,133	55	0	0	△ 71,078	19,722,985	1,001,246	1.3%

※平成19年度は分母に臨時財政対策債発行可能額を加え、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。

○地方財政状況調査(平成29年度は速報値)による。(普通会計)

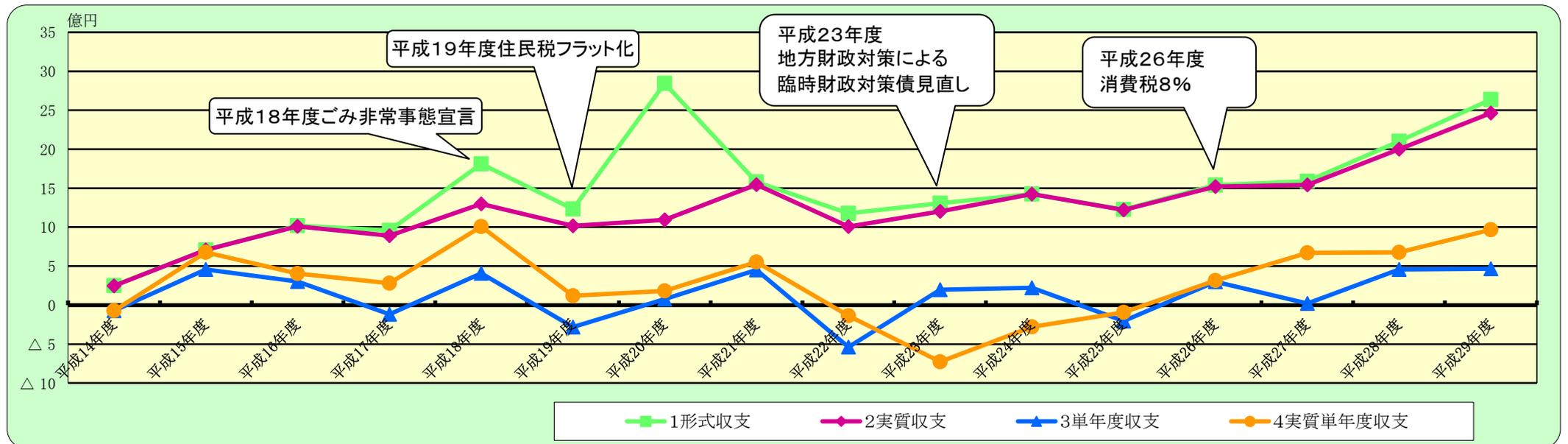
平成29年度は、実質収支が約25億円と前年度に引き続き黒字となり、単年度収支は約4.7億円、実質単年度収支についても約10億円の黒字となりましたが、実質単年度収支は平成26年度決算からかろうじて赤字ではなくなったところで、まだまだ油断ができない状況となっています。

それは、財政調整基金に関して、4段目の積立金と5段目の取崩額の間関係を見ると、平成23・24年度は積立額以上に取崩さなければ市政運営が行っていきけない状況であり、その後も、積立額と取崩額が同程度（平成27年度は除く）となり、今後も少しでも多く財政調整基金に積立てることができるよう努力してまいります。

また、最上位計画である「第4次小金井市基本構想・後期基本計画」、人口減少社会に対応した「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するとともに、市民目線の改革である「行財政改革プラン2020」と次世代に責任を果たす「公共施設マネジメント」に基づき「選ばれるまち」を目指し、限られた行政経営資源の有効活用により、将来課題を先送りせず計画した事業を着実に推進し、愛着と誇りの持てる、住みやすい、住み続けたい、住んでみたいまちを共に創造してまいります。

(単位：千円)

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1形式収支	248,482	706,679	1,019,289	957,756	1,812,999	1,232,132	2,843,303	1,580,371	1,176,711	1,306,517	1,424,808	1,227,479	1,540,287	1,588,175	2,102,275	2,636,811
2実質収支	248,340	706,362	1,009,718	890,948	1,298,627	1,017,174	1,094,068	1,545,065	1,006,830	1,203,599	1,424,679	1,220,864	1,521,125	1,542,002	1,998,683	2,465,167
3単年度収支	△ 71,133	458,022	303,356	△ 118,770	407,679	△ 281,453	76,894	450,997	△ 538,235	196,769	221,080	△ 203,815	300,261	20,877	456,681	466,484
積立金	55	220,027	100,063	400,129	700,498	602,967	404,491	403,074	1,451,456	730,779	380,423	1,050,346	930,271	1,150,307	1,170,116	1,240,085
積立金取崩額	0	0	0	0	△ 100,000	△ 200,000	△ 300,000	△ 300,000	△ 1,050,000	△ 1,656,000	△ 880,000	△ 940,000	△ 916,000	△ 500,000	△ 950,000	△ 740,000
4実質単年度収支	△ 71,078	678,049	403,419	281,359	1,008,177	121,514	181,385	554,071	△ 136,779	△ 728,452	△ 278,497	△ 93,469	314,532	671,184	676,797	966,569
財政調整基金残高	204,682	424,709	524,772	924,901	1,525,399	1,928,366	2,032,857	2,135,931	2,537,387	1,612,166	1,112,589	1,222,935	1,237,206	1,887,513	2,107,629	2,607,714



※地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。（普通会計）

3 歳入の概要

市税は約0.3億円、地方消費税交付金は約0.5億円、国庫支出金は約1億円の増、都支出金は約0.1億円、繰入金は約5.5億円の減となっています。

歳入の根幹である市税は、個人市民税が雇用・所得環境の改善による納税義務者数の増、固定資産税及び都市計画税が新築家屋の増により増となりました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金が約4.1億円の減、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が約1.9億円の皆減となりましたが、保育所運営費負担金が約1.3億円、臨時福祉給付金給付事業費補助金が約1.3億円、生活保護費等負担金が約0.7億円、保育対策総合支援事業費補助金が約0.7億円、障害者自立支援給付費負担金が約0.5億円それぞれ増、保育所等整備交付金が約2.4億円の皆増となりました。

都支出金は、新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が約2.5億円の減、認定こども園施設整備事業補助金が約1.8億円の皆減となりましたが、待機児解消区市町村支援事業補助金が約1.6億円、市町村総合交付金が約1.5億円、保育士等キャリアアップ補助金が約0.9億円それぞれ増、新みちづくり・まちづくりパートナー電線共同溝設置事業委託金が約0.8億円の皆増となりました。

地方消費税交付金は、約0.5億円の増となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金が2.1億円の減、国民健康保険特別会計繰入金が4億円の皆減となりました。

(単位：千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	21,281,020	49.8	21,246,182	50.2	34,838	0.2
市 民 税	11,528,446	27.0	11,533,705	27.3	△ 5,259	0.0
固 定 資 産 税	7,413,645	17.4	7,359,166	17.4	54,479	0.7
軽 自 動 車 税	58,020	0.1	55,045	0.1	2,975	5.4
市 た ば こ 税	487,063	1.1	521,313	1.2	△ 34,250	△ 6.6
都 市 計 画 税	1,793,846	4.2	1,776,953	4.2	16,893	1.0
2 地 方 譲 与 税	161,135	0.4	161,693	0.4	△ 558	△ 0.3
3 利 子 割 交 付 金	45,557	0.1	42,901	0.1	2,656	6.2
4 配 当 割 交 付 金	187,693	0.4	139,929	0.3	47,764	34.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	188,216	0.4	81,194	0.2	107,022	131.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,358,686	5.5	2,311,223	5.5	47,463	2.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,016	0.2	73,292	0.2	18,724	25.5
8 地 方 特 例 交 付 金	73,761	0.2	61,086	0.1	12,675	20.7
9 地 方 交 付 税	40,623	0.1	41,691	0.1	△ 1,068	△ 2.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,126	0.0	9,581	0.0	△ 455	△ 4.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	337,564	0.8	278,796	0.7	58,768	21.1
12 使 用 料	525,521	1.2	515,433	1.2	10,088	2.0
13 手 数 料	432,956	1.0	437,913	1.0	△ 4,957	△ 1.1
14 国 庫 支 出 金	6,640,890	15.6	6,545,688	15.5	95,202	1.5
15 都 支 出 金	6,213,520	14.6	6,227,019	14.7	△ 13,499	△ 0.2
16 財 産 収 入	250,172	0.6	24,573	0.1	225,599	918.1
17 寄 附 金	2,922	0.0	2,523	0.0	399	15.8
18 繰 入 金	1,243,630	2.9	1,789,827	4.2	△ 546,197	△ 30.5
うち財政調整基金繰入金	740,000	1.7	950,000	2.2	△ 210,000	△ 22.1
うち職員退職手当基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 越 金	2,102,275	4.9	1,588,175	3.8	514,100	32.4
20 諸 収 入	364,920	0.9	270,045	0.6	94,875	35.1
21 市 債	176,800	0.4	472,500	1.1	△ 295,700	△ 62.6
建 設 事 業 債	176,800	0.4	472,500	1.1	△ 295,700	△ 62.6
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	42,729,003	100.0	42,321,264	100.0	407,739	1.0

※地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。（普通会計）

地方財政政策と市の主たる歳入の変動

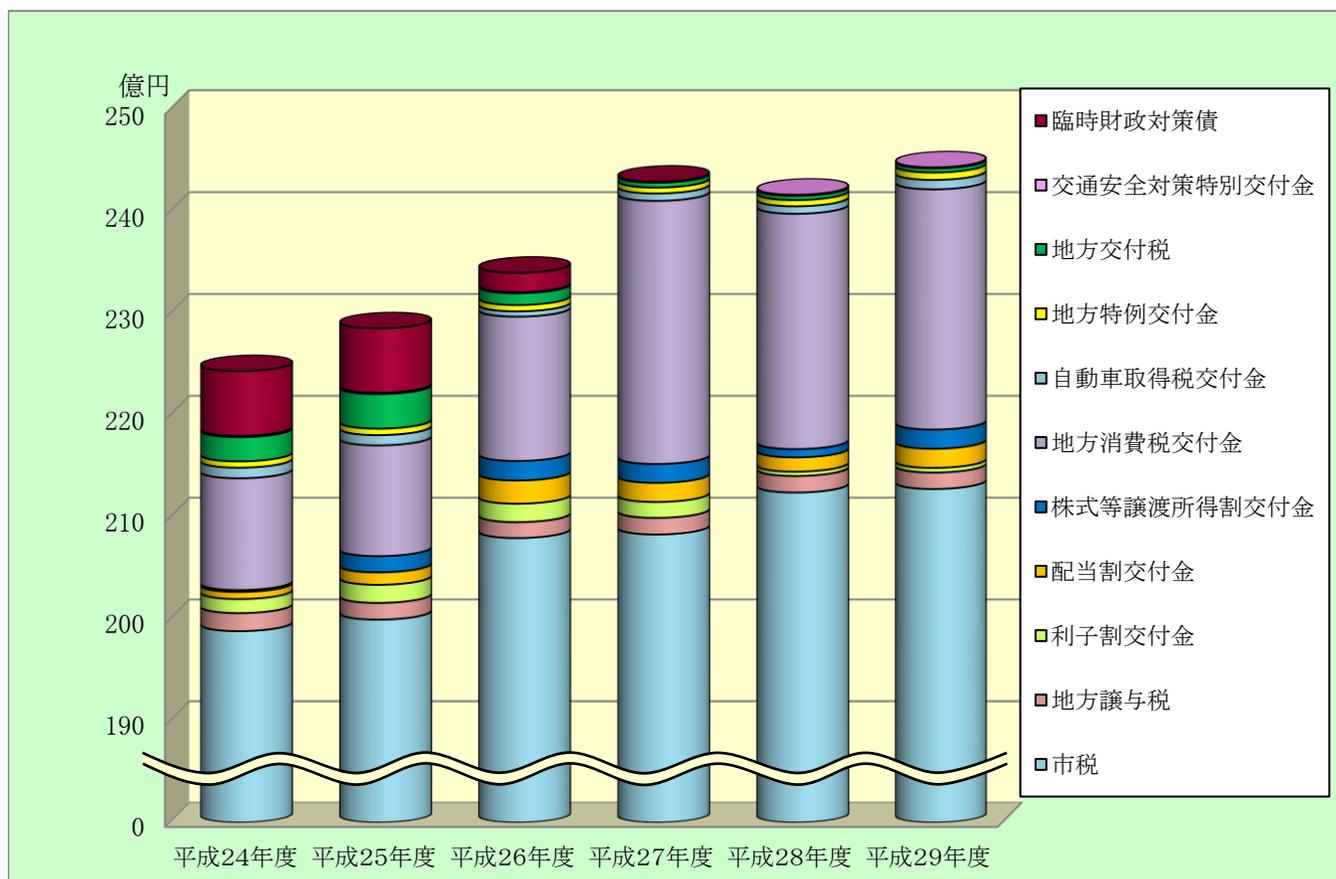
平成29年度は、昨年度に引き続き個人市民税及び固定資産税の増による市税収入の増、税連動交付金や国庫支出金、財産収入が増となったことから、歳入総額は約427.3億円となり前年度対比では約4億円の増となりました。

下記のような経常的に歳入が見込まれる主な一般財源についても、市税や地方消費税交付金等の税連動交付金が増となったことから、約3億円の増となりました。

主な一般財源の推移

(単位：百万円)

歳入	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市税	19,885	19,998	20,799	20,834	21,246	21,281
地方譲与税	177	164	156	163	162	161
利子割交付金	138	178	181	156	43	46
配当割交付金	70	122	228	188	140	188
株式等譲渡所得割交付金	18	159	192	185	81	188
地方消費税交付金	1,098	1,088	1,417	2,583	2,311	2,359
自動車取得税交付金	104	101	52	73	73	92
地方特例交付金	62	63	62	58	61	73
地方交付税	238	340	116	48	42	41
交通安全対策特別交付金	13	12	10	10	10	9
臨時財政対策債	634	633	190	0	0	0
合計	22,437	22,858	23,403	24,298	24,169	24,438
構成比	59.2%	58.3%	61.6%	60.5%	57.1%	57.1%
増減額	△62	421	545	895	△129	269
歳入総額	37,912	39,216	37,998	40,130	42,321	42,729



※地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。（普通会計）

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

総務費、土木費、消防費等は減となりましたが、民生費、教育費等が増となっています。

総務費は約1.6億円の減で、庁舎建設基金積立金が約2億円、基幹系システム運用委託料が0.4億円のそれぞれ減等によるものです。

民生費は約14.3億円の増で、認定子ども園施設整備事業補助金が約2.5億円の皆減となりましたが、保育所運営等委託料が約4.3億円、保育所整備事業補助金が2.3億円のそれぞれ増、福祉会館解体工事が約1.5億円の皆増等によるものです。

土木費は約12.3億円の減で、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が約5.5億円、都道134号線用地取得費が約1.8億円、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金が約1.6億円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が1.3億円のそれぞれ減、都市計画道路3・4・12号線用地取得費が約1.5億円の皆減等によるものです。

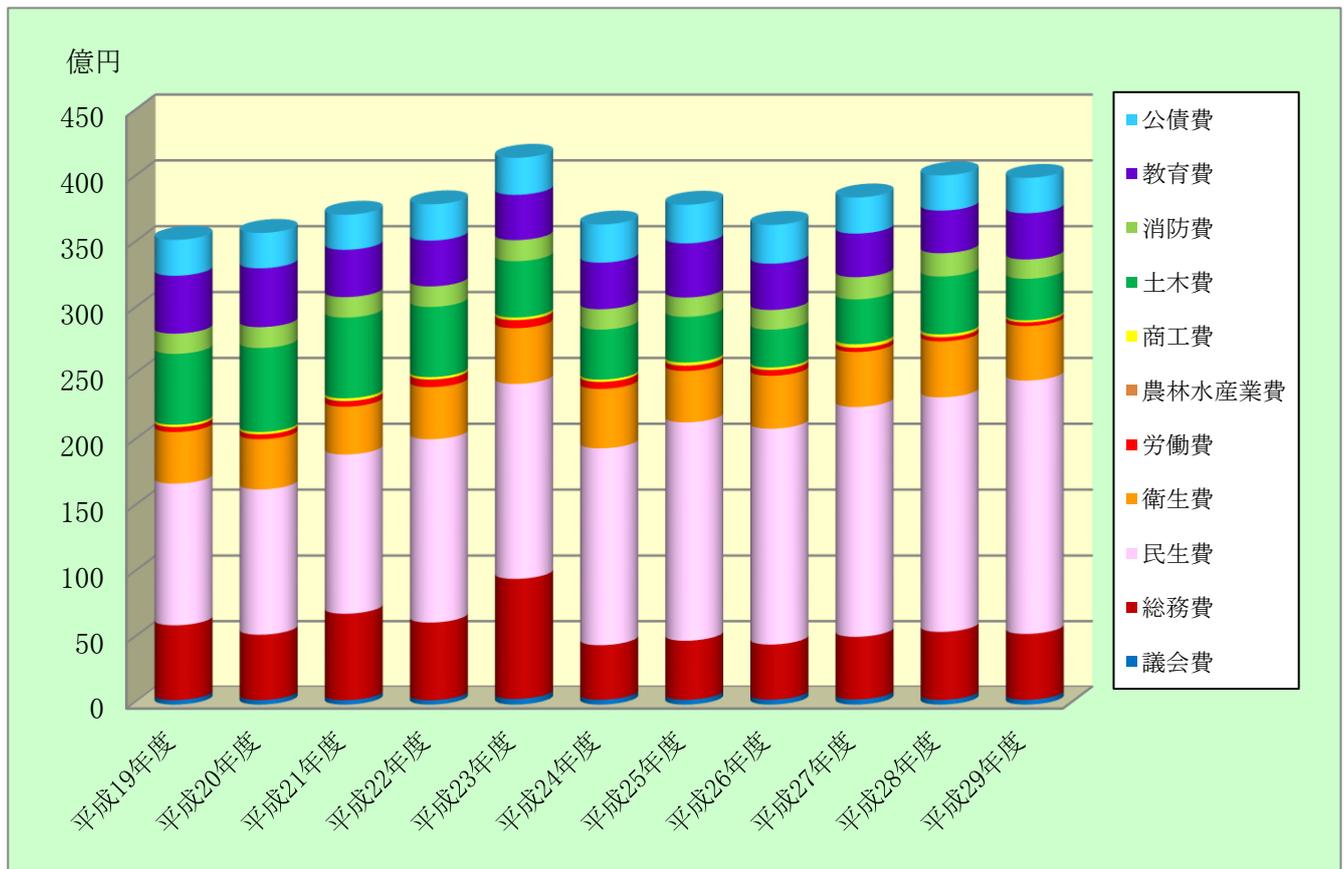
消防費は約3億円の減で、防災行政無線デジタル化工事が約2.5億円の皆減等によるものです。

教育費は約2.7億円の増で、小学校及び中学校の非構造部材改修工事が約1億円、小金井市立図書館本館空調設備改修工事が約0.9億円、市立小学校非構造部材改修工事が約0.9億円のそれぞれ皆増等によるものです。

(単位：千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	365,127	0.9	359,647	0.9	5,480	1.5
2 総務費	5,021,145	12.5	5,180,738	12.9	△ 159,593	△ 3.1
3 民生費	19,261,339	48.0	17,829,881	44.3	1,431,458	8.0
4 衛生費	4,135,805	10.3	4,246,918	10.6	△ 111,113	△ 2.6
5 労働費	282,389	0.7	292,540	0.7	△ 10,151	△ 3.5
6 農林水産業費	62,408	0.1	49,479	0.1	12,929	26.1
7 商工費	145,864	0.4	194,038	0.5	△ 48,174	△ 24.8
8 土木費	3,159,243	7.9	4,389,638	10.9	△ 1,230,395	△ 28.0
9 消防費	1,469,506	3.7	1,768,326	4.4	△ 298,820	△ 16.9
10 教育費	3,508,752	8.8	3,235,649	8.1	273,103	8.4
11 公債費	2,680,614	6.7	2,672,135	6.6	8,479	0.3
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	40,092,192	100.0	40,218,989	100.0	△ 126,797	△ 0.3

※地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
議会費	343	343	339	332	427	369	366	375	392	360	365
総務費	5,701	4,984	6,583	5,921	9,157	4,160	4,500	4,203	4,773	5,181	5,021
民生費	10,780	11,053	12,111	13,935	14,808	14,971	16,604	16,413	17,475	17,830	19,261
衛生費	3,914	3,810	3,627	3,955	4,226	4,511	3,899	4,017	4,170	4,247	4,136
労働費	358	355	407	557	602	515	387	416	310	292	282
農林水産業費	39	37	38	43	31	35	46	46	38	49	62
商工費	164	163	194	167	175	161	210	163	243	194	146
土木費	5,374	6,370	6,125	5,325	4,279	3,792	3,468	2,874	3,406	4,390	3,159
消防費	1,536	1,585	1,553	1,558	1,600	1,546	1,467	1,500	1,684	1,768	1,470
教育費	4,388	4,466	3,595	3,478	3,438	3,536	4,111	3,512	3,310	3,236	3,509
公債費	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672	2,681
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	35,324	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092

※地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。（普通会計）

(2) 性質別歳出

義務的経費は約7.8億円の増となり、人件費、扶助費、公債費の全てが増となっています。また、その他の経費では物件費、補助費等も増となりましたが、投資的経費は減となっています。

人件費は約0.6億円の増で、共済組合負担金が約0.5億円、一般職地域手当が約0.3億円のそれぞれ増等によるものです。

扶助費は約7.2億円の増で、保育所運営等委託料が約4.2億円、生活保護扶助が約1.4億円、臨時福祉給付金が約1.3億円のそれぞれ増等によるものです。

物件費は約0.7億円の増で、福祉会館解体工事が約1.5億円、基幹系システムクラウド使用料（平成29年度導入分）が約0.5億円それぞれ皆増等によるものです。

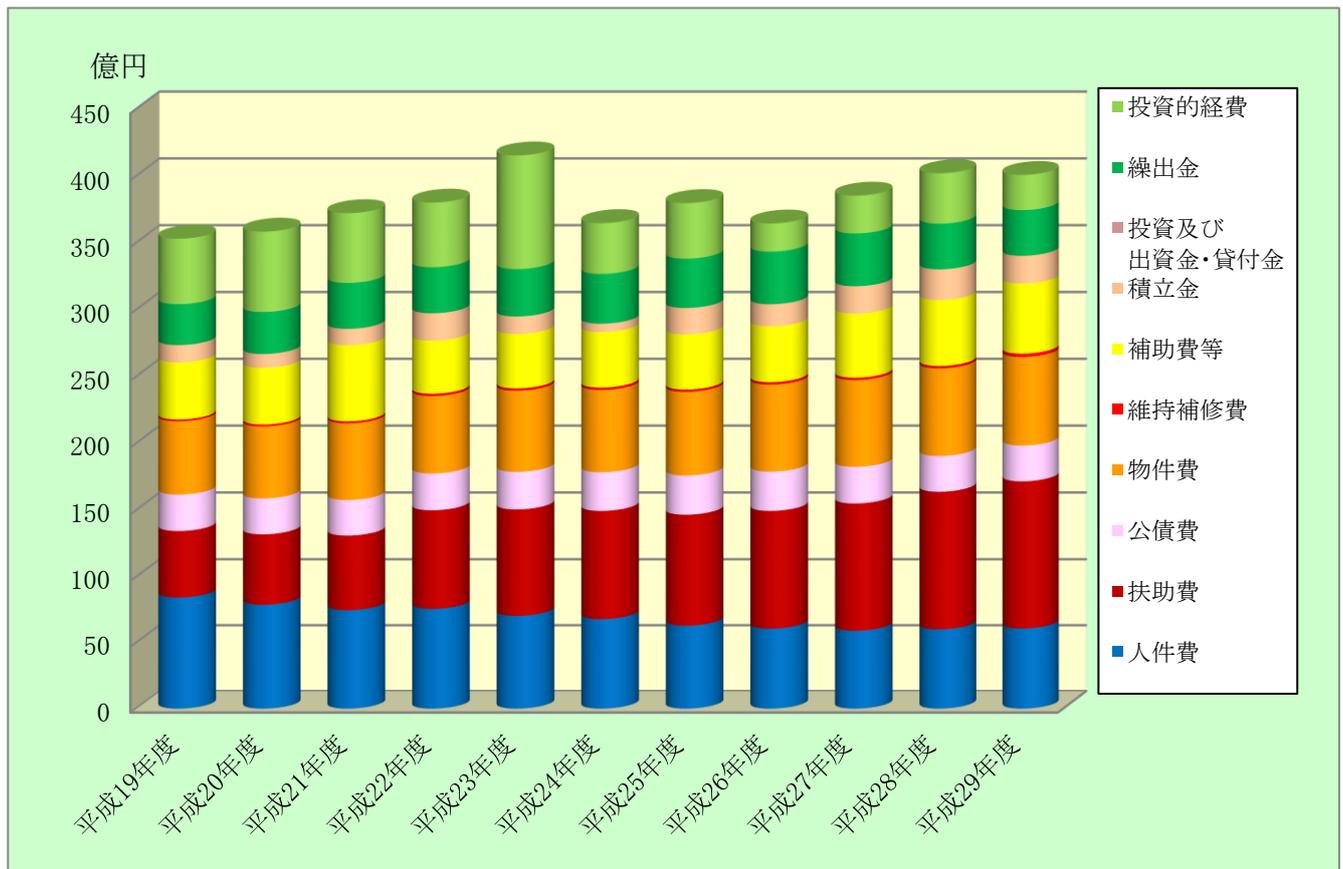
補助費等は約3.2億円の増で、保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金が約0.7億円、保育士等キャリアアップ補助金が約0.7億円、民間保育所補助金が約0.5億円のそれぞれ増等によるものです。

投資的経費は約11.4億円の減で、保育所整備事業補助金が約2.3億円、小金井市立図書館本館空調設備改修工事が約0.9億円のそれぞれ皆増となりましたが、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が約5.5億円の減、認定こども園施設整備事業補助金が約2.5億円、防災行政無線デジタル化工事が約2.5億円のそれぞれ皆減等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,081,001	15.2	6,021,446	15.0	59,555	1.0
うち職員給	3,926,569	9.8	3,905,640	9.7	20,929	0.5
扶 助 費	11,084,780	27.6	10,368,735	25.8	716,045	6.9
公 債 費	2,680,614	6.7	2,672,135	6.6	8,479	0.3
義務的経費計	19,846,395	49.5	19,062,316	47.4	784,079	4.1
物 件 費	6,619,659	16.5	6,551,384	16.3	68,275	1.0
維持補修費	256,314	0.6	191,646	0.5	64,668	33.7
補助費等	5,248,870	13.1	4,932,877	12.3	315,993	6.4
積 立 金	2,070,388	5.2	2,292,594	5.7	△ 222,206	△ 9.7
投資及び出資金 貸付金	470	0.0	490	0.0	△ 20	△ 4.1
繰 出 金	3,421,214	8.5	3,414,371	8.5	6,843	0.2
投資的経費	2,628,882	6.6	3,773,311	9.4	△ 1,144,429	△ 30.3
合 計	40,092,192	100.0	40,218,989	100.1	△ 126,797	△ 0.3

※地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人 件 費	8,436	7,884	7,469	7,568	7,036	6,797	6,295	6,071	5,909	6,021	6,081
扶 助 費	5,014	5,320	5,641	7,435	8,029	8,157	8,376	8,885	9,603	10,369	11,085
公 債 費	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672	2,680
物 件 費	5,487	5,390	5,739	5,788	6,066	6,155	6,255	6,504	6,491	6,551	6,620
維持補修費	137	145	156	186	186	188	183	192	182	192	256
補助費等	4,270	4,237	5,691	3,967	4,066	4,151	4,123	4,179	4,791	4,933	5,249
積立金	1,280	1,028	1,220	2,046	1,309	624	1,973	1,646	2,047	2,293	2,070
投資及び 出資金・貸付金	21	11	6	0	0	0	1	0	0	1	1
繰出金	3,051	3,143	3,433	3,445	3,547	3,723	3,691	3,939	3,951	3,414	3,421
投資の経費	4,901	6,008	5,217	4,836	8,504	3,801	4,161	2,103	2,827	3,773	2,629
歳出合計	35,324	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092

※地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。（普通会計）

(3) 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

(単位：千円)

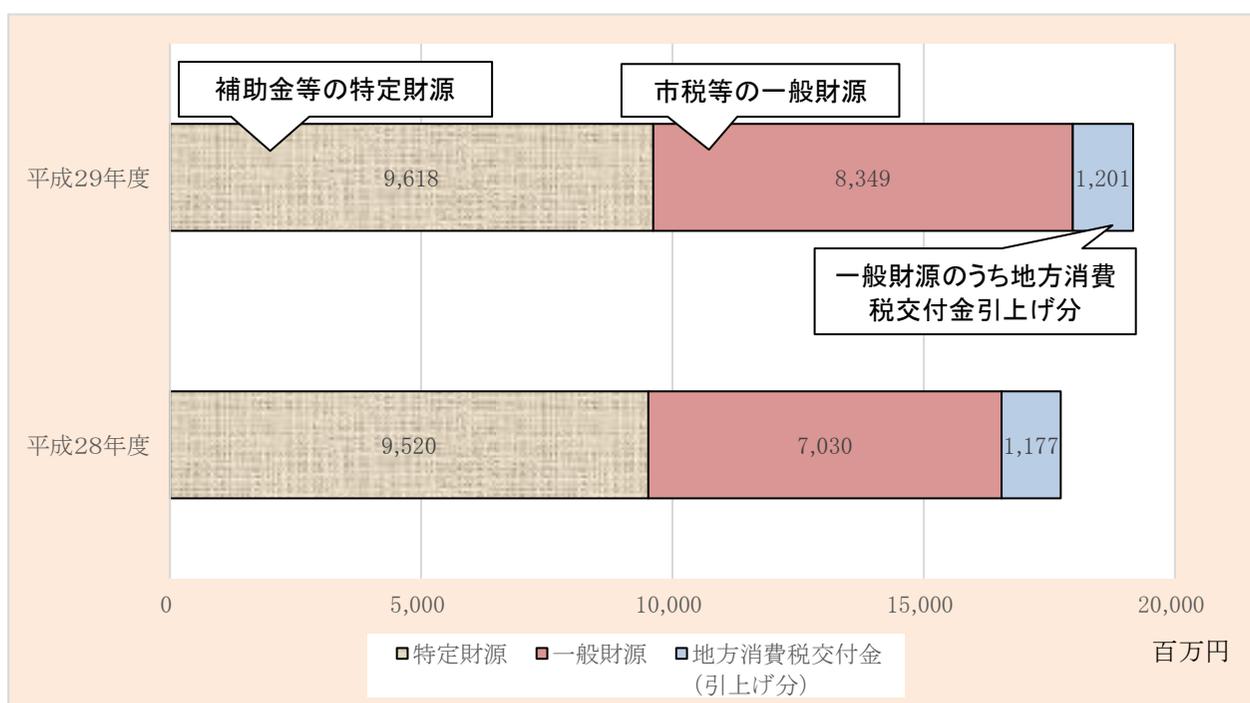
	平成28年度	平成29年度
地方消費税交付金	2,311,223	2,358,686
うち 現行分	1,134,085	1,157,550
うち 引上げ分	1,177,138	1,201,136

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費除く)		特定財源		一般財源	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
社会福祉						
社会福祉費	2,855,429	3,205,047	1,895,271	1,883,276	960,158	1,321,771
老人福祉費	427,062	404,168	129,697	129,030	297,365	275,138
児童福祉費	6,590,660	7,492,572	4,162,437	4,226,357	2,428,223	3,266,215
生活保護費	3,184,063	3,340,110	2,543,851	2,584,640	640,212	755,470
小計	13,057,214	14,441,897	8,731,256	8,823,303	4,325,958	5,618,594
社会保険						
国民健康保険繰出金	735,543	688,936	297,422	293,444	438,121	395,492
介護保険事業繰出金	933,512	983,497	9,975	9,909	923,537	973,588
小計	1,669,055	1,672,433	307,397	303,353	1,361,658	1,369,080
保健衛生						
保健衛生費	841,828	853,388	376,779	382,996	465,049	470,392
後期高齢者医療特別会計繰出金	981,898	999,301	104,985	108,753	876,913	890,548
小計	1,823,726	1,852,689	481,764	491,749	1,341,962	1,360,940
合計	16,549,995	17,967,019	9,520,417	9,618,405	7,029,578	8,348,614
地方消費税交付金のうち引上げ分の一般財源への充当率					16.7%	14.4%

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障施策にの一般財源に充てる。

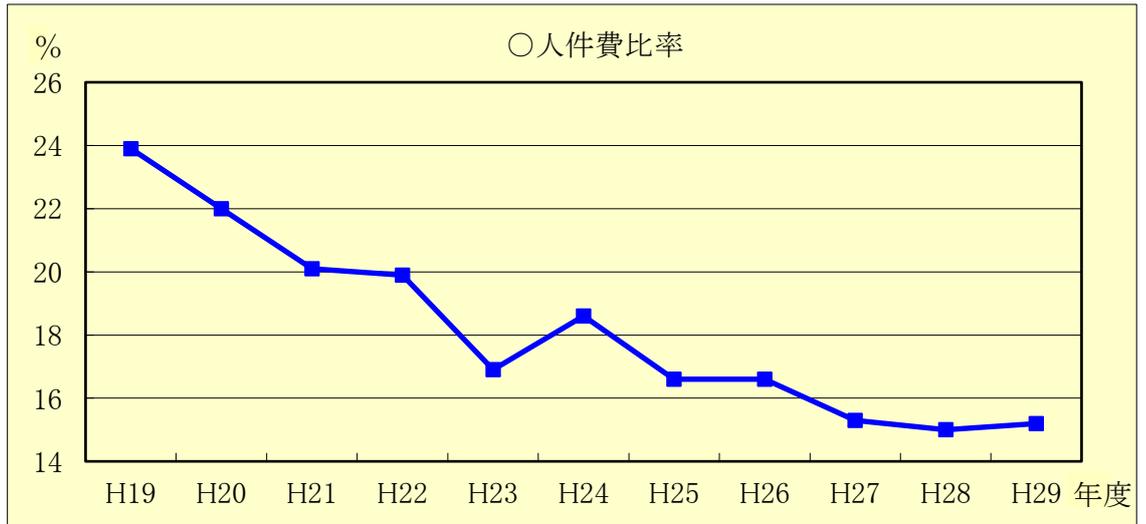
※社会保障4経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。



5 主な財政指標

○人件費比率

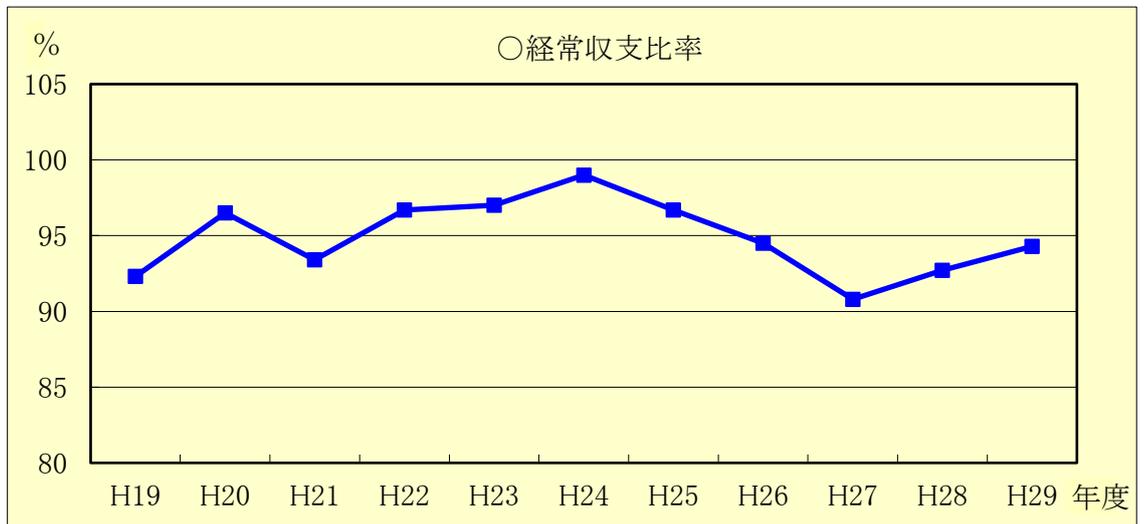
年度	%
H19	23.9
H20	22.0
H21	20.1
H22	19.9
H23	16.9
H24	18.6
H25	16.6
H26	16.6
H27	15.3
H28	15.0
H29	15.2



※普通会計—地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。

○経常収支比率

年度	%
H19	92.3
H20	96.5
H21	93.4
H22	96.7
H23	97.0
H24	99.0
H25	96.7
H26	94.5
H27	90.8
H28	92.7
H29	94.3



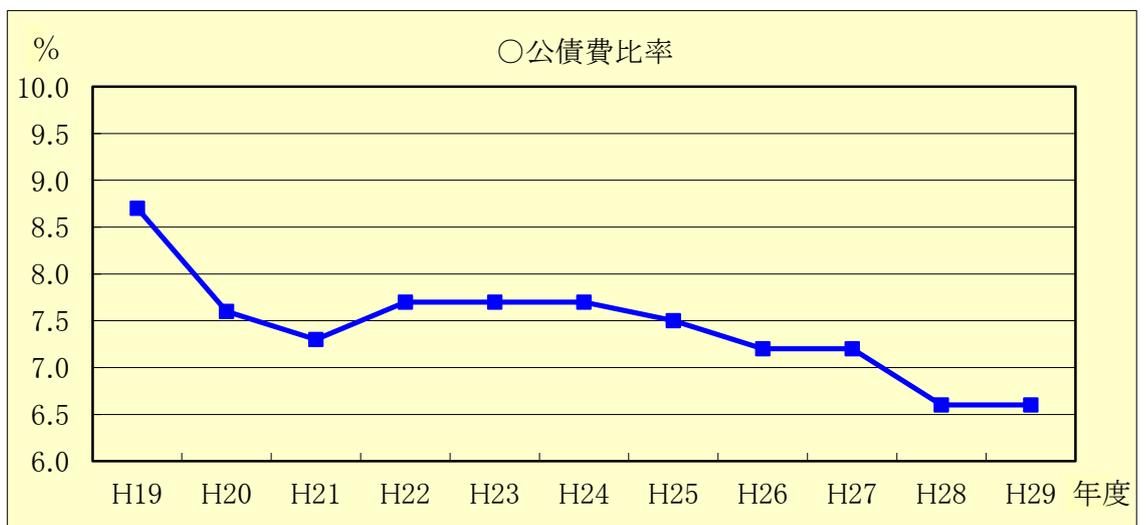
※普通会計—地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。

※一般的に70%～80%が適正水準といわれる。

※平成13年度～平成18年度までは経常一般財源等に減税補てん債、臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H19	8.7
H20	7.6
H21	7.3
H22	7.7
H23	7.7
H24	7.7
H25	7.5
H26	7.2
H27	7.2
H28	6.6
H29	6.6



※普通会計—地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる。

○実質公債費比率

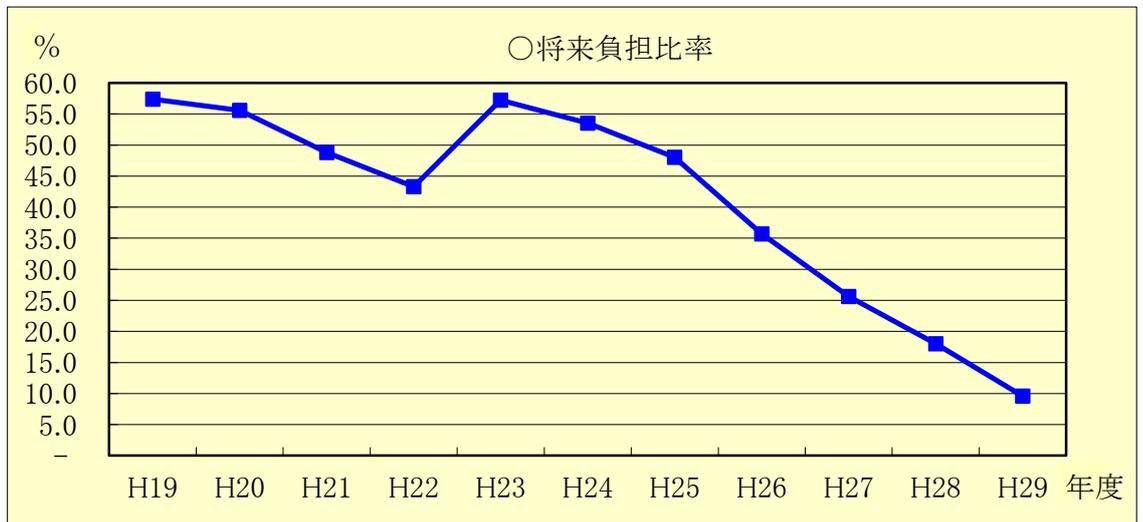
年度	%
H19	7.4
H20	7.0
H21	6.4
H22	5.9
H23	5.7
H24	5.1
H25	4.1
H26	3.2
H27	3.1
H28	3.0
H29	2.8



※一般会計一健全化判断比率による。

○将来負担比率

年度	%
H19	57.4
H20	55.6
H21	48.8
H22	43.3
H23	57.2
H24	53.5
H25	48.0
H26	35.7
H27	25.6
H28	18.0
H29	9.6

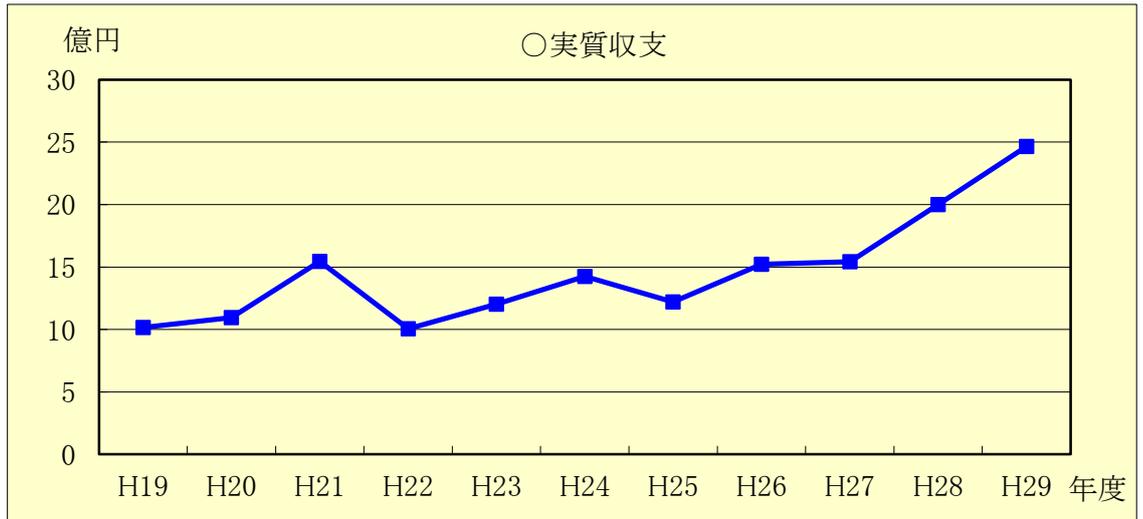


※一般会計一健全化判断比率による。



○実質収支

年度	千円
H19	1,017,174
H20	1,094,068
H21	1,545,065
H22	1,006,830
H23	1,203,599
H24	1,424,679
H25	1,220,864
H26	1,521,125
H27	1,542,002
H28	1,998,683
H29	2,465,167



※普通会計－地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。

○財政調整基金現在高

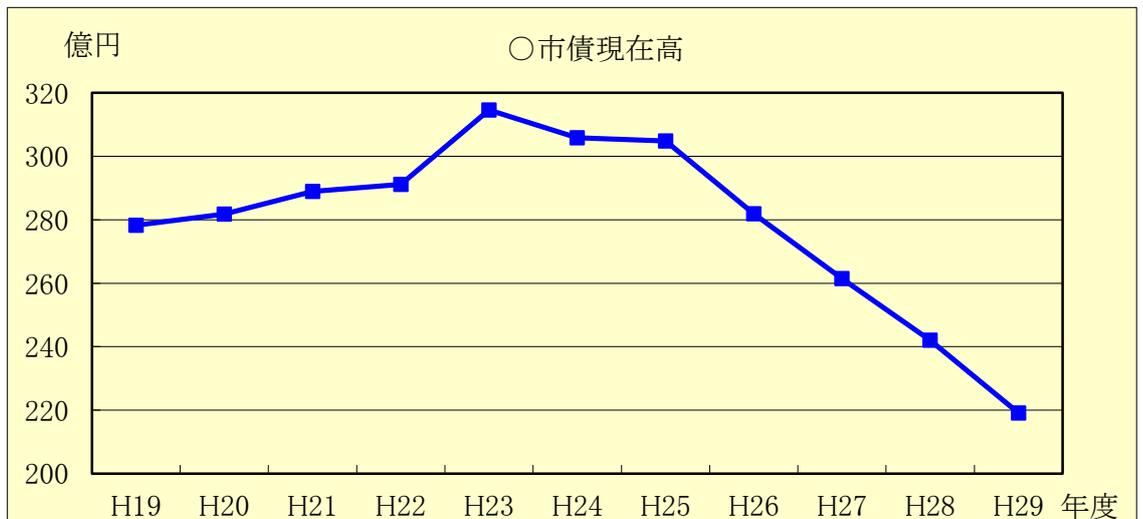
年度	千円
H19	1,928,366
H20	2,032,857
H21	2,135,931
H22	2,537,387
H23	1,612,166
H24	1,112,589
H25	1,222,935
H26	1,237,206
H27	1,887,513
H28	2,107,629
H29	2,607,714



※普通会計－地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。

○市債現在高

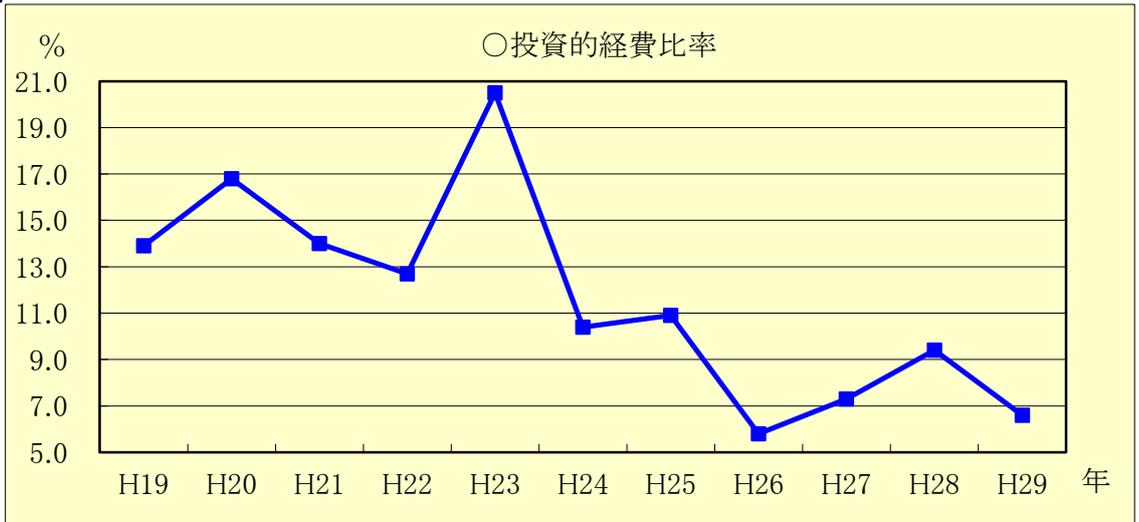
年度	千円
H19	27,823,175
H20	28,176,560
H21	28,897,188
H22	29,111,923
H23	31,457,341
H24	30,582,698
H25	30,480,765
H26	28,185,938
H27	26,144,778
H28	24,201,316
H29	21,914,646



※普通会計－地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。

○投資的経費比率

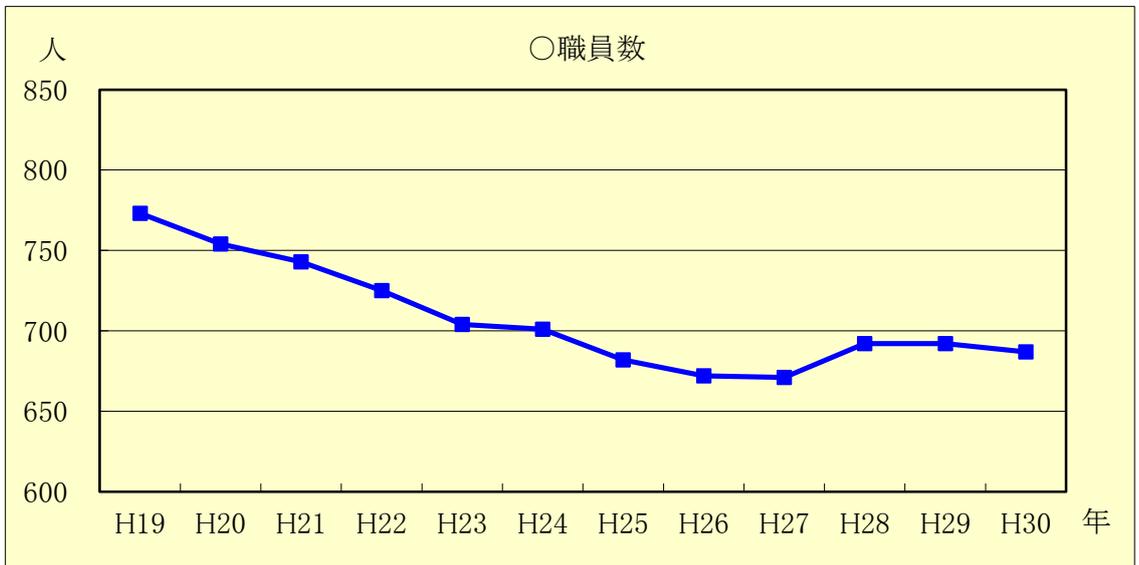
年度	%
H19	13.9
H20	16.8
H21	14.0
H22	12.7
H23	20.5
H24	10.4
H25	10.9
H26	5.8
H27	7.3
H28	9.4
H29	6.6



※普通会計—地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。

○職員数

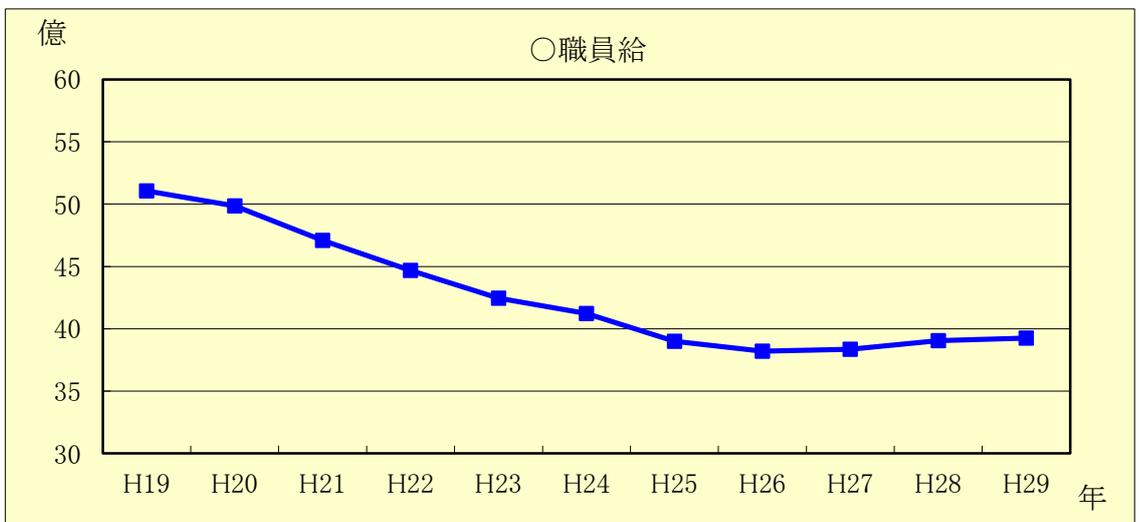
年度	人
H19	773
H20	754
H21	743
H22	725
H23	704
H24	701
H25	682
H26	672
H27	671
H28	692
H29	692
H30	687



※各年度4月1日現在

○職員給

年度	千円
H19	5,106,265
H20	4,986,767
H21	4,708,653
H22	4,468,062
H23	4,246,061
H24	4,123,366
H25	3,899,433
H26	3,821,340
H27	3,836,675
H28	3,905,640
H29	3,926,569



※普通会計—地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。

○人件費

年度	千円
H19	8,436,587
H20	7,883,797
H21	7,469,485
H22	7,567,443
H23	7,035,575
H24	6,796,768
H25	6,294,919
H26	6,070,773
H27	5,908,791
H28	6,021,446
H29	6,081,001



※普通会計－地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。

○退職金

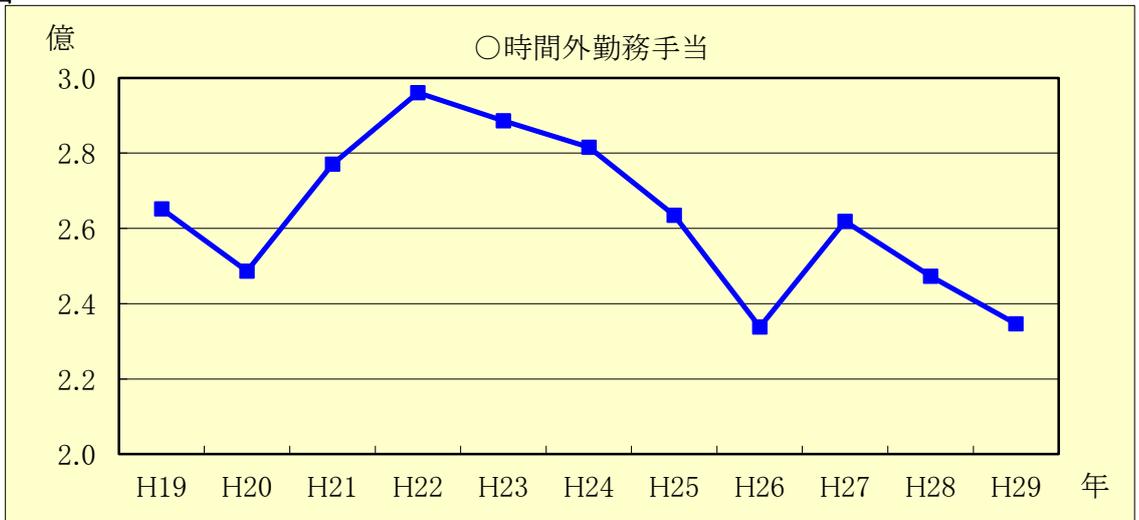
年度	千円
H19	1,510,302
H20	1,214,523
H21	1,021,579
H22	1,258,270
H23	882,912
H24	749,395
H25	509,573
H26	329,121
H27	177,919
H28	227,613
H29	220,875



※普通会計－地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。

○時間外勤務手当

年度	千円
H19	265,220
H20	248,659
H21	277,050
H22	296,100
H23	288,580
H24	281,593
H25	263,452
H26	233,801
H27	261,859
H28	247,262
H29	234,623



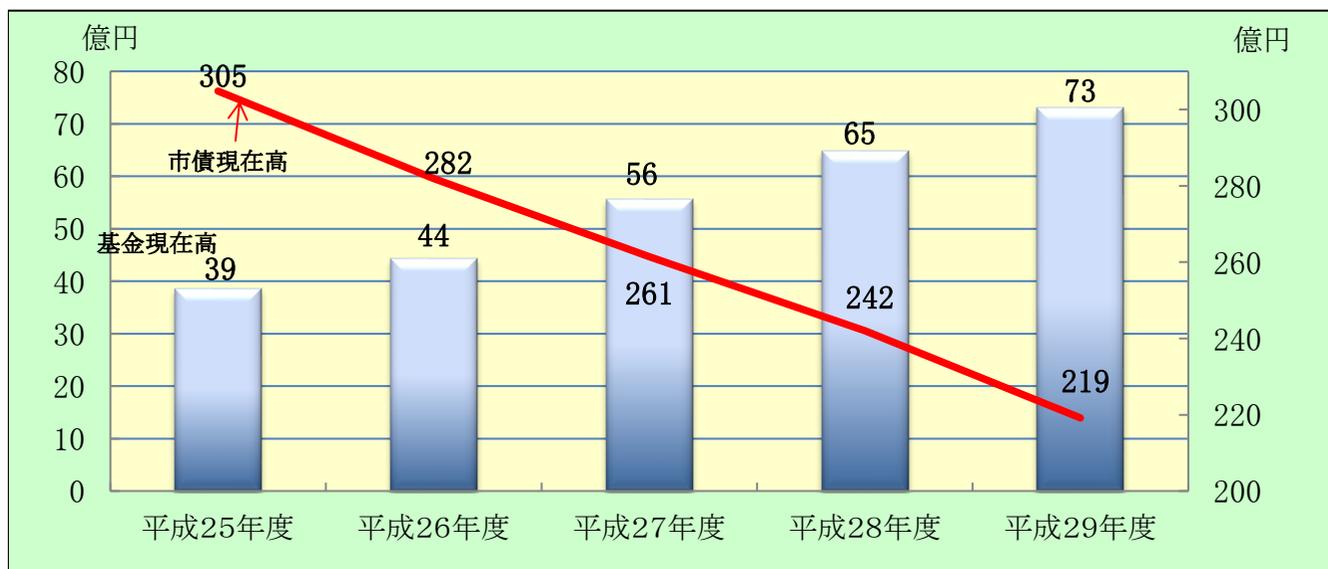
※普通会計－地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。

6 基金と市債の概要

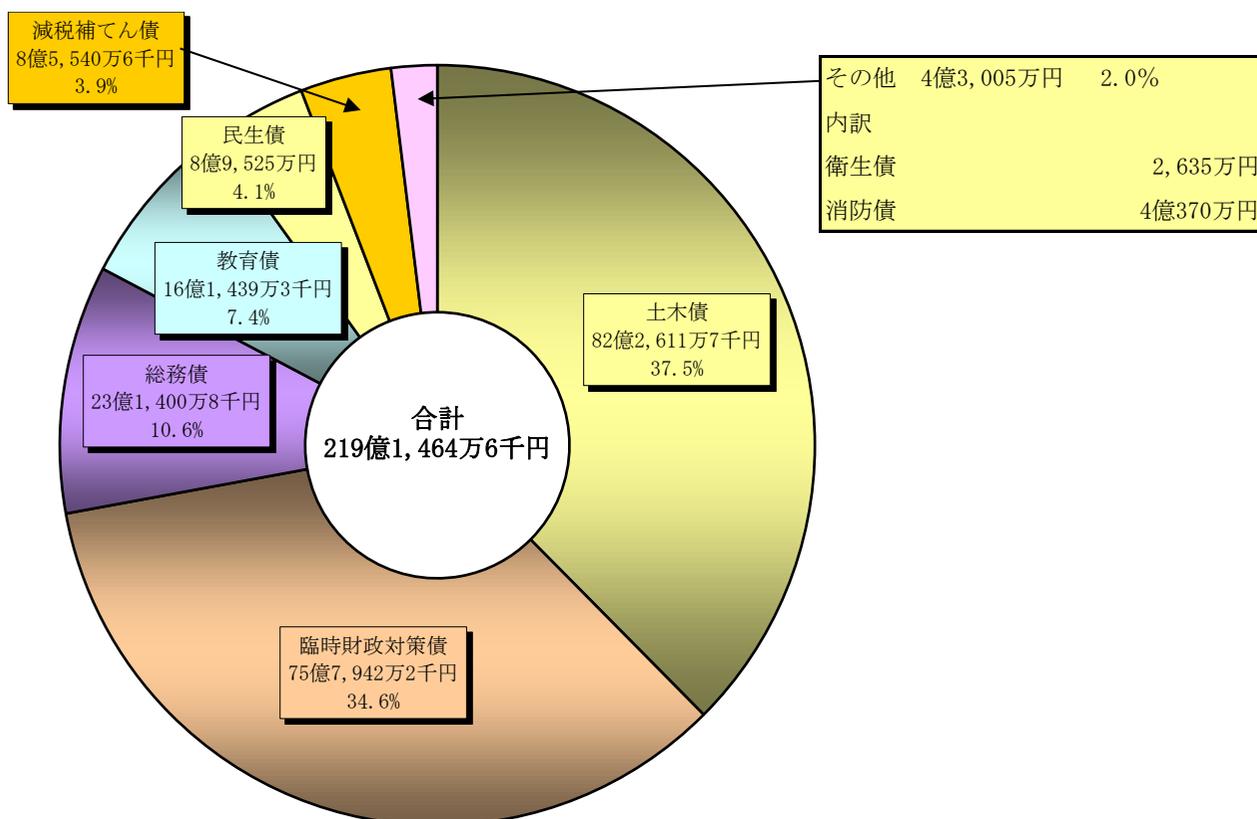
(1) 概要

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基金現在高	3,857,710	4,441,973	5,564,827	6,478,176	7,314,480
市債現在高	30,480,765	28,185,938	26,144,778	24,201,316	21,914,646



市債現在高の内訳 (H29年度末現在)



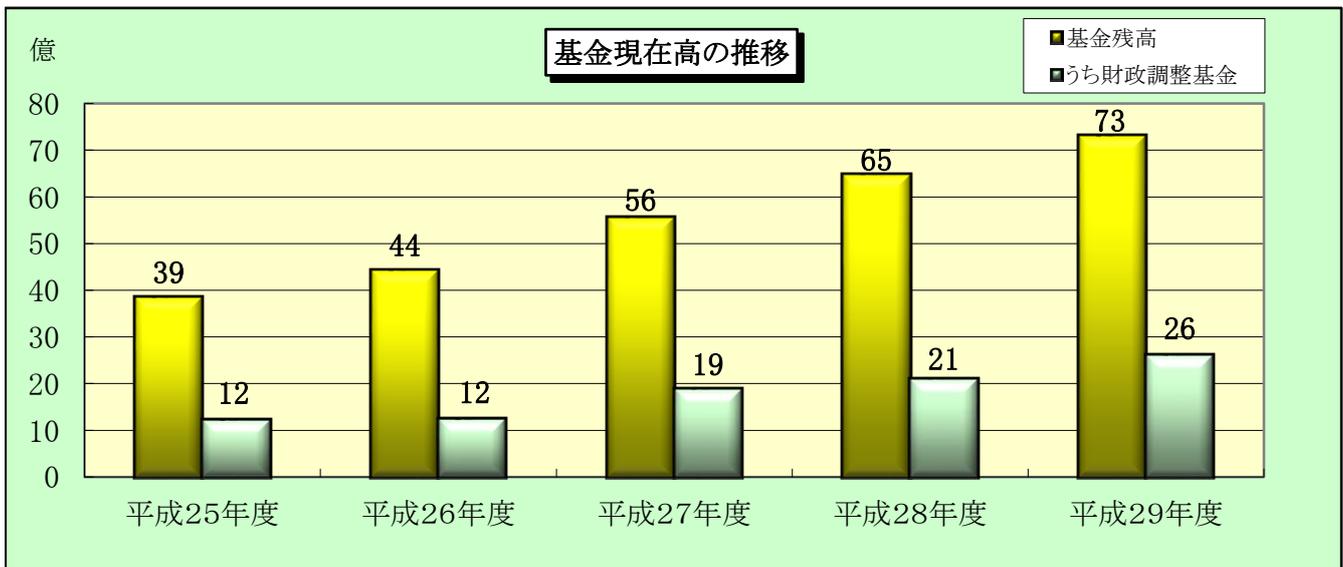
※普通会計—地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。

(2) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたる基金の現在高は、平成25年度は約39億円でしたが、平成28年度では約65億円、平成29年度では約73億円となり、市民サービスの充実に活用されるものです。

不測の事態や将来のために積立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、過去70万円台という年度もありましたが、平成29年度では約26億円となりました。

財政調整基金は、予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、平成29年度では、多摩26市平均現在高が約41億円であるため、他市と比較すると少ない状況です。今後においても、持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくため、基金の効率的な活用と積極的な積立てを推進していきます。



(単位: 千円)

区 分	平成27年度 現在高	平成28年度 現在高	平成29年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	1,887,513	2,107,629	1,240,085	740,000	2,607,714
職員退職手当基金	9,412	9,414	1	0	9,415
庁舎建設基金	919,999	1,520,062	400,076	19,600	1,900,538
地域福祉基金	491,771	520,643	160,118	10,584	670,177
環境基金	2,057,136	2,057,560	263,626	451,200	1,869,986
都市再開発整備基金	3,028	3,028	0	0	3,028
みどりと公園基金	33,875	17,439	3,195	10,900	9,734
市営住宅整備基金	53,626	54,447	3,272	1,800	55,919
教育施設整備基金	108,402	187,889	15	0	187,904
土地開発基金	65	65	0	0	65
合 計	5,564,827	6,478,176	2,070,388	1,234,084	7,314,480

※地方財政状況調査(平成29年度は速報値)による。(普通会計)

(3) 市債の状況

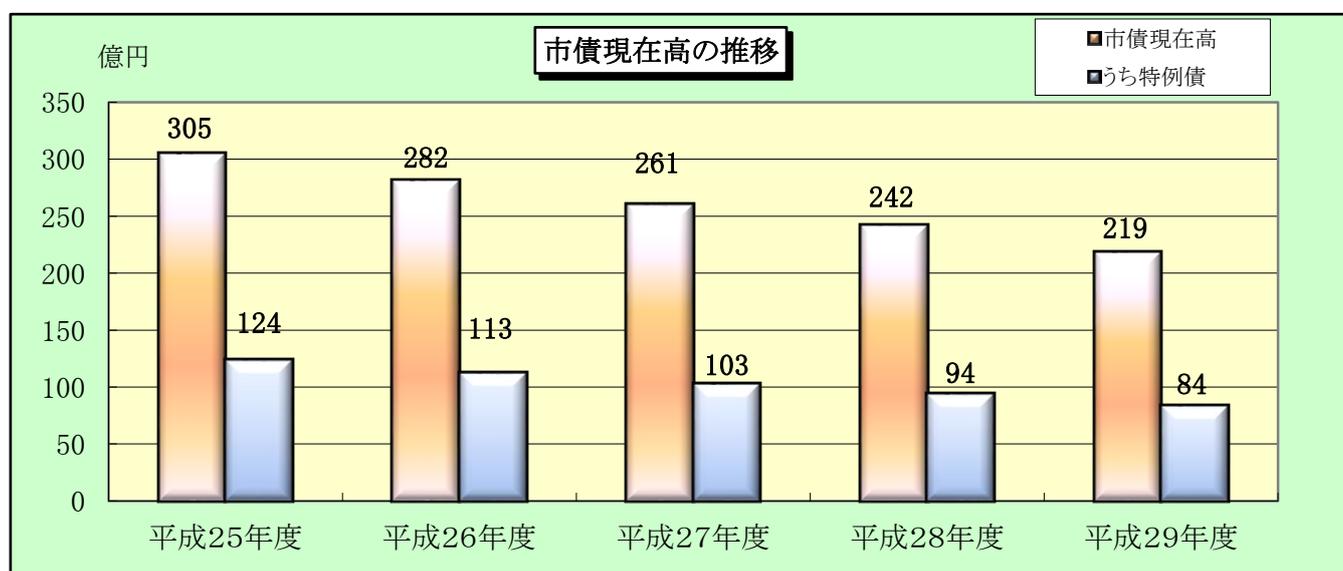
①一般会計の状況

一般会計の市債（借金）の残高は減少傾向で推移しています。留意すべき点は、特例債いわゆる赤字債についてです。

減税補てん債は平成19年度に廃止され、平成28年度の残高は約11億円でしたが、平成29年度では約9億円となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度から開始され、平成29年度の借入額はありませんが、現在高は約76億円となっています。

また、建設事業債については、平成28年度借入額よりも減額となり、平成29年度市債現在高も減少しました。しかし、今後も駅周辺整備等の多額の財源を必要とする事業が山積しており、市債については、できるだけ発行を抑制するよう留意しています。



(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	現在高	現在高	借入額	償還額	現在高
建設事業債	15,801,345	14,795,098	176,800	1,492,079	13,479,819
特例債（赤字債）	10,343,433	9,406,218	0	971,391	8,434,827
減税補てん債	1,248,863	1,053,733	0	198,327	855,406
臨時税収補てん債	85,971	43,413	0	43,413	0
臨時財政対策債	9,008,599	8,309,072	0	729,651	7,579,421
合 計	28,185,938	24,201,316	176,800	2,463,470	21,914,646

※地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。（普通会計）

②市全体の状況

市全体の市債等の状況は、平成15年度以降増加し、平成23年度にピークとなりましたが、平成24年度以降は再び減少傾向となっています。

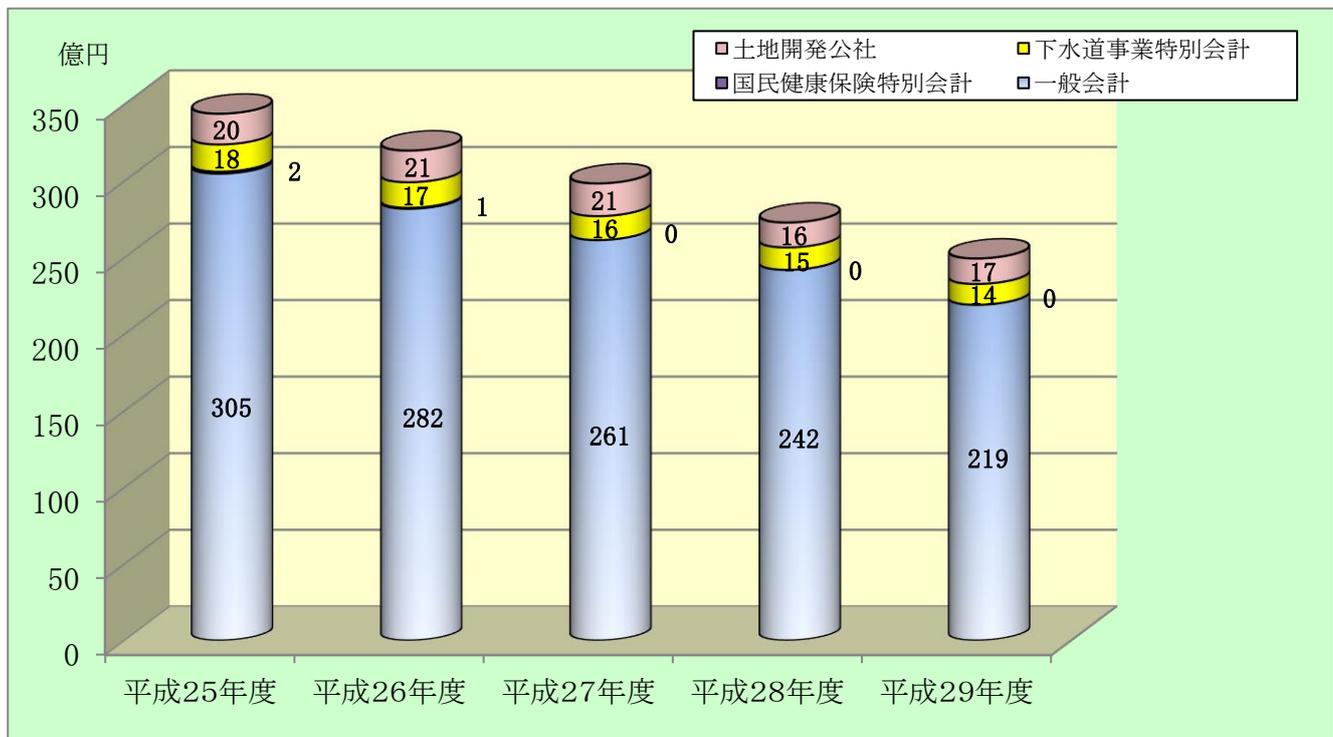
一般会計の市債残高は平成24・25年度はほぼ横倍推移していましたが、平成26年度に減少に転じました。下水道事業特別会計では、維持補修的な事業が中心ですので、市債残高は減少しています。

国民健康保険特別会計では、平成23年度に歳入歳出決算見込におきまして不足が見込まれたことから保険財政自立支援事業貸付金を借り入れ、平成27年度に償還が終了しました。

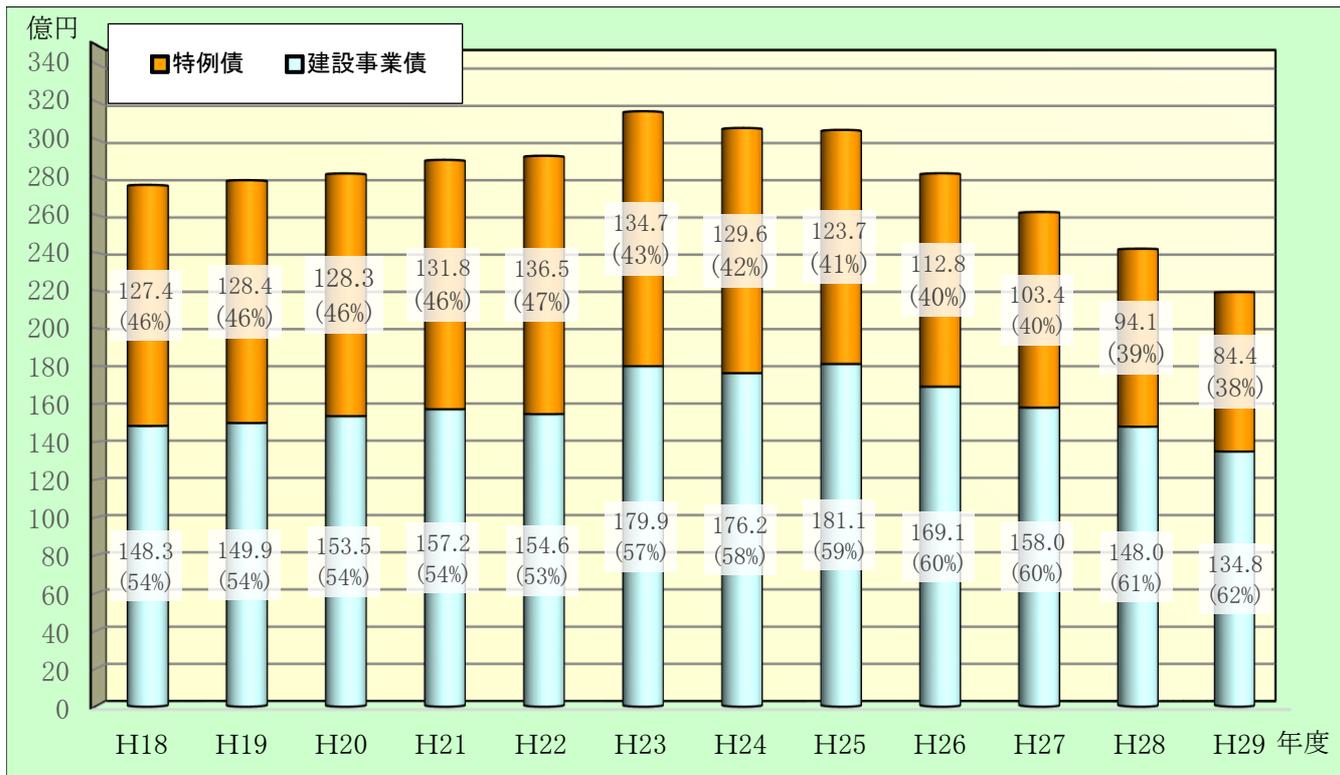
土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っており、平成17年度をピークに減少し、平成26年度以降は増減を繰り返しておりますが、平成29年度は増加となりました。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計	30,480,765	28,185,938	26,144,778	24,201,316	21,914,646
国民健康保険特別会計	129,000	64,000	0	0	0
下水道事業特別会計	1,776,677	1,669,424	1,562,612	1,460,770	1,361,442
土 地 開 発 公 社	2,004,894	2,065,573	2,131,911	1,622,992	1,661,436
合 計	34,391,336	31,984,935	29,839,301	27,285,078	24,937,524

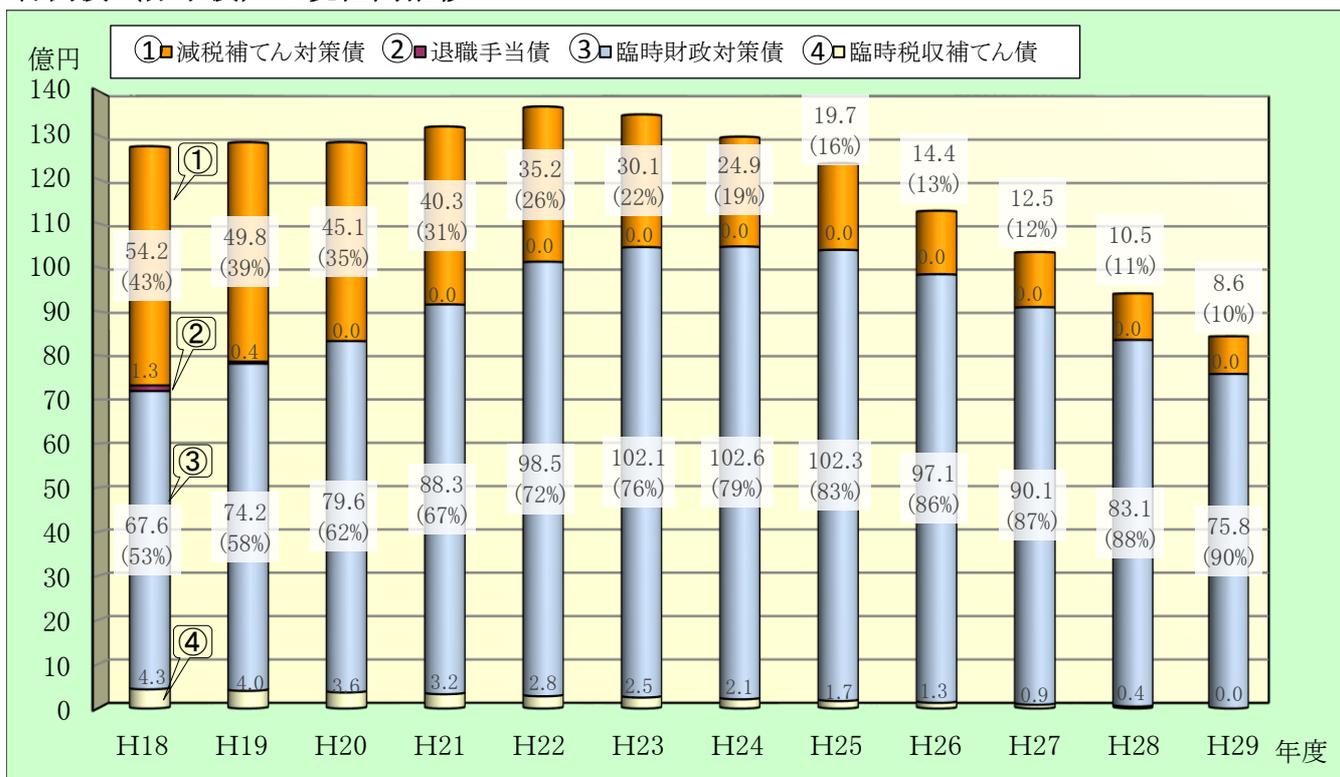


建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。（普通会計）

特例債（赤字債）の現在高推移



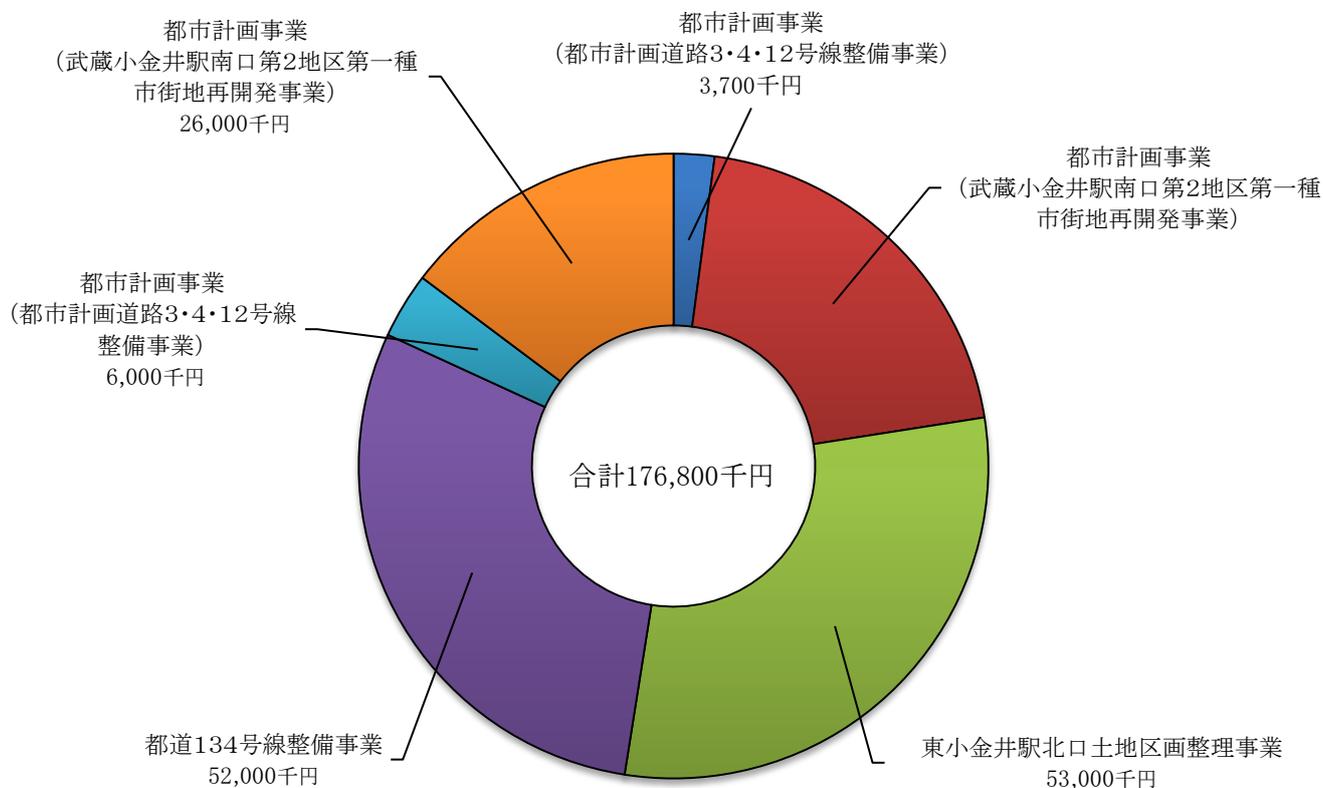
※地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。（普通会計）

⑤平成29年度借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)
公的資金	都市計画事業 (都市計画道路3・4・12号線整備事業)	3,700	財政融資資金	平成30年5月28日	20(3)	0.30
	都市計画事業 (武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業)	36,100	財政融資資金	平成30年5月28日	20(3)	0.30
計		39,800				
都貸付金	東小金井駅北口土地区画整理事業	53,000	振興基金	平成30年3月31日	20(3)	0.15
	都道134号線整備事業	52,000	振興基金	平成30年3月31日	20(3)	0.15
	都市計画事業 (都市計画道路3・4・12号線整備事業)	6,000	振興基金	平成30年3月31日	20(3)	0.15
	都市計画事業 (武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業)	26,000	振興基金	平成30年3月31日	20(3)	0.15
計		137,000				
合計		176,800				

※ 償還期間()内書きは据置期間

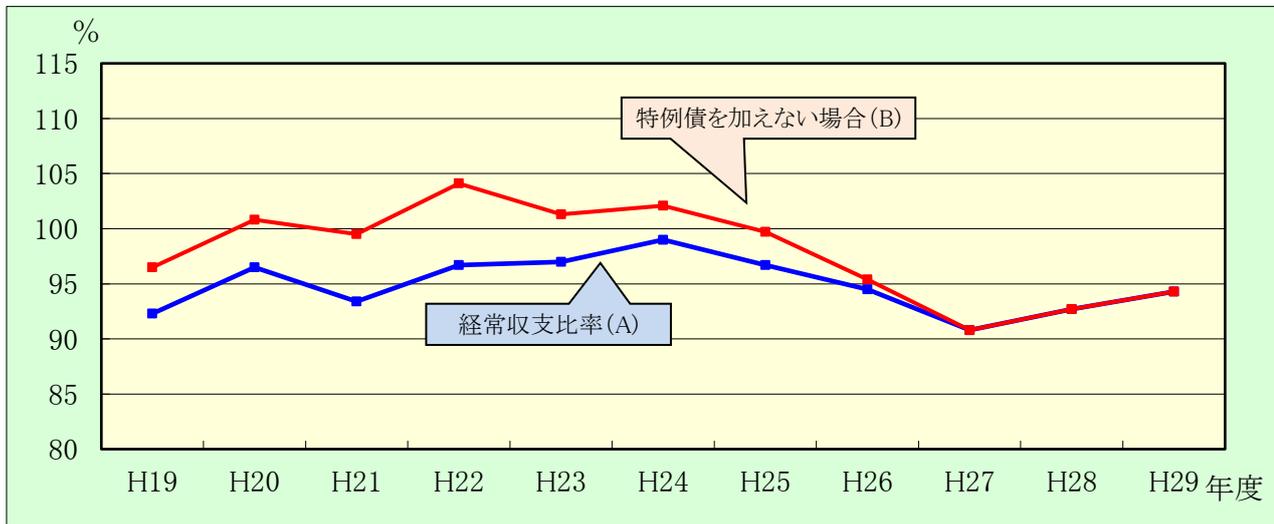


7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率 (A)	92.3	96.5	93.4	96.7	97.0	99.0	96.7	94.5	90.8	92.7	94.3
特例債を加えない場合 (B)	96.5	100.8	99.5	104.1	101.3	102.1	99.7	95.4	90.8	92.7	94.3

※経常収支比率 (A) 欄については、平成13年度～平成18年度までは分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは分母に減収補てん債特例分（借入はなし）、臨時財政対策債を加えて算出している。



経常収支比率の構成要素の推移

■経常経費充当一般財源等＝分子

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
人件費	5,658	5,401	5,222	5,332	5,367	35
扶助費	2,518	2,504	2,929	3,015	3,329	314
公債費	2,931	2,939	2,741	2,672	2,681	9
小計(義務的経費)	11,107	10,844	10,892	11,019	11,377	358
物件費	4,162	4,248	4,152	4,222	4,254	32
維持補修費	169	168	162	167	224	57
補助費等	2,647	2,710	2,735	2,785	2,883	98
繰出金	2,372	2,544	2,563	2,619	2,669	50
合計	20,457	20,514	20,504	20,812	21,407	595

■経常一般財源＝分母

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
地方税	18,300	19,059	19,076	19,469	19,487	18
地方譲与税	164	156	163	162	161	△1
利子割交付金	178	181	156	43	46	3
地方消費税交付金	1,088	1,417	2,583	2,311	2,359	48
自動車取得税交付金	101	52	73	74	92	18
地方特例交付金	63	61	58	61	74	13
その他	623	583	484	334	485	151
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	633	190	0	0	0	0
合計	21,150	21,699	22,593	22,454	22,704	250

※地方財政状況調査(平成29年度は速報値)による。(普通会計)

8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的事業等が行えることとなります。

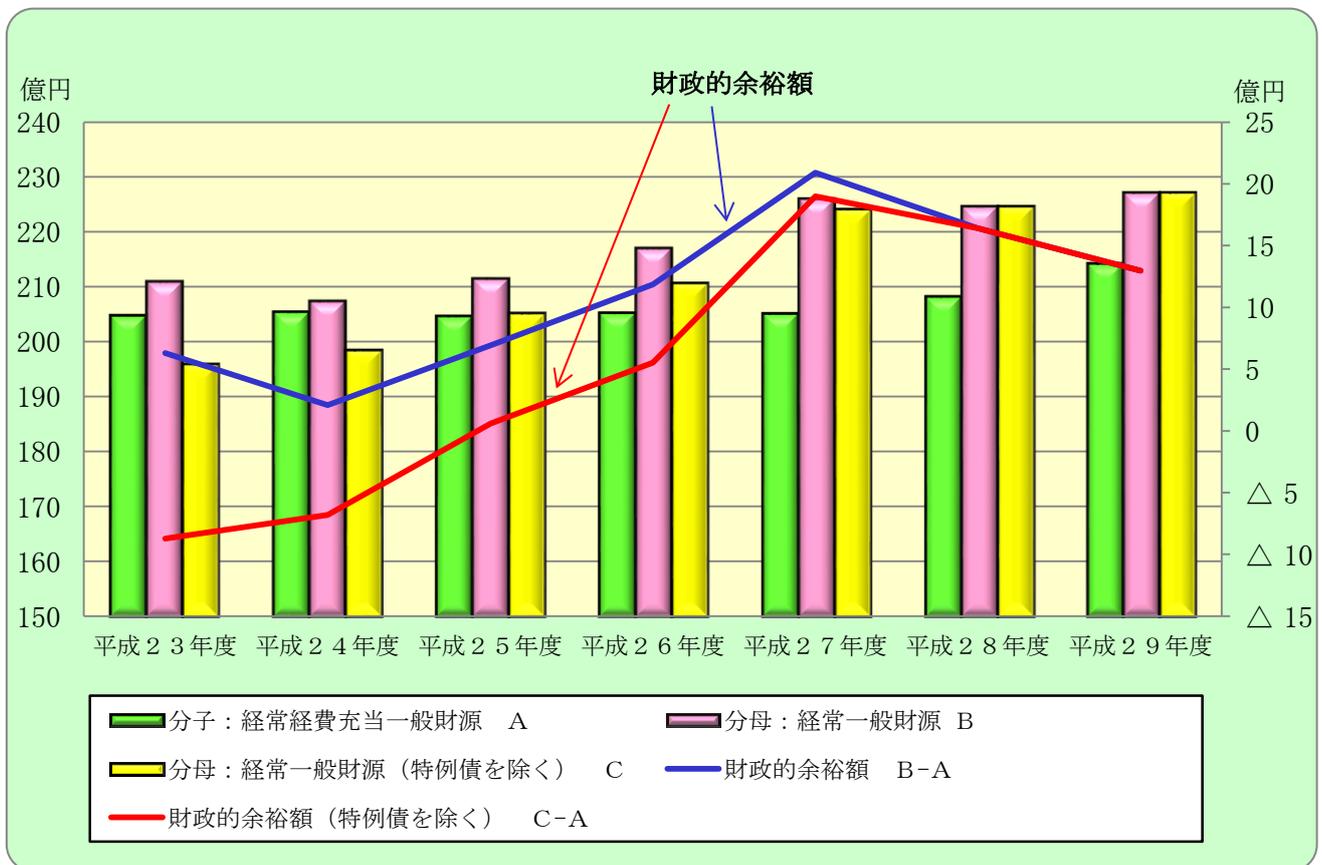
財政的余裕額は平成18年度がピークで、近年は増減を繰り返しています。

また、社会保障関連経費や最重要課題であるごみ処理経費が増加し、平成23年度及び平成24年度は臨時財政対策債等の収入減により財政的余裕がなくなりましたが、近年は市税収入の増加や人件費の大幅な減等により改善しています。

(単位：千円)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
分子：経常経費充当一般財源 A	20,467,870	20,528,918	20,457,450	20,514,133	20,503,823	20,812,255	21,406,760
分母：経常一般財源 B	21,096,699	20,738,170	21,149,875	21,698,840	22,593,394	22,453,619	22,703,821
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	19,596,699	19,848,170	20,516,075	21,065,840	22,403,394	22,453,619	22,703,821
財政的余裕額 B-A	628,829	209,252	692,425	1,184,707	2,089,571	1,641,364	1,297,061
財政的余裕額（特例債を除く） C-A	△ 871,171	△ 680,748	58,625	551,707	1,899,571	1,641,364	1,297,061

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。（普通会計）

9 平成29年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	276,214	1	※武蔵野市	119,281	1	立川市	26,078	1	※武蔵野市	106,790
2	立川市	216,519	2	三鷹市	93,561	2	※武蔵野市	22,062	2	立川市	95,476
3	三鷹市	199,786	3	国立市	91,808	3	府中市	19,399	3	※多摩市	93,044
4	府中市	198,888	4	小金井市	89,580	4	調布市	19,353	4	羽村市	84,769
5	国立市	197,605	5	※国分寺市	89,271	5	日野市	13,840	5	府中市	84,311
6	調布市	196,787	6	調布市	86,218	6	小平市	13,031	6	国立市	75,833
7	※多摩市	192,503	7	狛江市	78,218	7	三鷹市	12,048	7	※昭島市	75,772
8	※国分寺市	185,448	8	府中市	76,589	8	羽村市	11,801	8	三鷹市	73,742
9	羽村市	183,505	9	稲城市	76,401	9	※昭島市	11,350	9	調布市	71,243
10	小金井市	176,947	10	西東京市	73,805	10	※多摩市	10,869	10	稲城市	66,850
11	※昭島市	169,892	11	町田市	71,768	11	※青梅市	10,731	11	※国分寺市	66,026
12	稲城市	168,286	12	小平市	70,984	12	八王子市	9,582	12	武蔵村山市	63,706
13	日野市	165,977	13	※多摩市	70,875	13	町田市	8,396	13	日野市	63,501
14	小平市	162,937	14	日野市	70,860	14	※国分寺市	7,995	14	※青梅市	63,230
15	町田市	160,014	15	立川市	70,674	15	国立市	7,522	15	八王子市	63,166
16	八王子市	159,735	16	八王子市	64,114	16	西東京市	7,466	16	小平市	61,969
17	西東京市	157,708	17	※東久留米市	64,042	17	※東村山市	7,165	17	小金井市	61,643
18	※青梅市	150,088	18	羽村市	63,139	18	武蔵村山市	7,121	18	東大和市	60,576
19	東大和市	147,829	19	東大和市	62,273	19	東大和市	6,311	19	町田市	60,535
20	狛江市	147,660	20	※東村山市	61,741	20	小金井市	6,276	20	西東京市	58,974
21	※東久留米市	143,739	21	※昭島市	61,642	21	稲城市	6,194	21	※東久留米市	57,182
22	武蔵村山市	142,323	22	清瀬市	58,796	22	福生市	5,783	22	あきる野市	55,083
23	※東村山市	138,568	23	福生市	58,646	23	※東久留米市	5,637	23	福生市	53,969
24	福生市	137,038	24	※青梅市	56,501	24	あきる野市	4,672	24	※東村山市	52,764
25	あきる野市	132,926	25	あきる野市	55,286	25	清瀬市	4,632	25	狛江市	50,701
26	清瀬市	127,020	26	武蔵村山市	51,193	26	狛江市	3,574	26	清瀬市	48,257
26市平均		170,613	26市平均		72,587	26市平均		10,342	26市平均		68,043
類似団体平均		179,175	類似団体平均		76,617	類似団体平均		10,261	類似団体平均		72,056

(普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体

10 平成29年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	9.7	1	※武蔵野市	82.1	1	※武蔵野市	82.1
2	※国分寺市	12.3	2	府中市	84.0	2	府中市	84.0
3	武蔵村山市	12.6	3	八王子市	88.4	3	※多摩市	89.0
4	※青梅市	13.4	4	※多摩市	89.0	4	三鷹市	89.6
4	※昭島市	13.4	5	三鷹市	89.6	5	立川市	90.0
6	調布市	13.5	6	日野市	89.9	6	調布市	90.8
6	※東久留米市	13.5	7	立川市	90.0	7	八王子市	92.6
8	東大和市	13.6	8	町田市	90.5	8	日野市	92.8
8	あきる野市	13.6	9	福生市	90.7	9	町田市	93.6
10	福生市	13.7	10	調布市	90.8	9	福生市	93.6
11	立川市	13.8	11	清瀬市	91.1	11	小金井市	94.3
11	※武蔵野市	13.8	12	狛江市	91.2	12	※国分寺市	94.6
13	町田市	14.4	13	稲城市	91.3	13	稲城市	94.9
13	西東京市	14.4	14	※東村山市	91.7	14	国立市	95.0
15	八王子市	14.5	15	※昭島市	92.8	15	※昭島市	95.7
16	※東村山市	14.6	16	小平市	93.0	16	小平市	96.6
17	日野市	14.7	17	※東久留米市	93.2	17	狛江市	97.1
17	羽村市	14.7	18	東大和市	93.9	18	清瀬市	97.7
19	※多摩市	14.8	19	武蔵村山市	94.1	19	※東村山市	99.0
20	三鷹市	14.9	20	小金井市	94.3	20	※東久留米市	100.5
21	小平市	15.0	21	※国分寺市	94.6	21	武蔵村山市	100.7
22	小金井市	15.2	22	国立市	95.0	22	東大和市	101.2
23	清瀬市	15.3	23	西東京市	95.1	23	西東京市	101.5
24	狛江市	16.0	24	※青梅市	98.7	24	※青梅市	106.4
25	稲城市	16.1	25	あきる野市	98.9	25	あきる野市	106.5
26	国立市	17.6	26	羽村市	105.8	26	羽村市	106.7
26市平均		14.2	26市平均		92.3	26市平均		95.6
類似団体平均		13.9	類似団体平均		92.1	類似団体平均		95.2

(普通会計—地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



11 平成29年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	町田市	4,609,734	1	府中市	17.4	1	小金井市	0.4
2	立川市	3,913,244	2	※国分寺市	15.7	2	※武蔵野市	0.5
3	調布市	3,837,801	3	稲城市	15.1	3	立川市	1.4
4	八王子市	3,532,060	4	調布市	12.9	4	三鷹市	2.2
5	府中市	3,080,565	5	日野市	12.8	5	福生市	2.3
6	日野市	2,918,692	6	福生市	12.3	6	羽村市	2.5
7	※武蔵野市	2,861,157	7	※武蔵野市	11.8	7	※多摩市	2.6
8	小金井市	2,465,167	8	三鷹市	9.4	8	※国分寺市	2.9
9	三鷹市	1,706,547	9	武蔵村山市	8.9	9	※昭島市	3.1
10	※東村山市	1,579,573	10	※昭島市	8.8	10	国立市	3.2
11	小平市	1,546,699	11	町田市	8.5	11	調布市	3.5
12	西東京市	1,537,977	12	八王子市	8.1	12	小平市	3.6
13	※青梅市	1,531,470	12	清瀬市	8.1	13	日野市	3.7
14	※多摩市	1,479,846	14	羽村市	7.9	14	町田市	3.9
15	東大和市	1,420,831	14	西東京市	7.9	15	稲城市	4.3
16	※国分寺市	1,355,698	16	あきる野市	7.7	15	東大和市	4.4
17	※昭島市	1,335,546	17	国立市	7.6	17	あきる野市	4.6
18	清瀬市	1,109,533	17	狛江市	7.6	18	武蔵村山市	4.9
19	狛江市	1,047,653	19	※多摩市	7.5	19	※青梅市	5.2
20	稲城市	735,563	20	立川市	6.7	19	※東久留米市	5.2
21	武蔵村山市	700,772	20	※東村山市	6.7	21	八王子市	5.3
22	※東久留米市	686,828	22	小金井市	6.6	22	狛江市	5.4
23	あきる野市	621,868	23	※東久留米市	6.0	23	西東京市	6.1
24	羽村市	600,771	24	東大和市	5.8	24	※東村山市	6.3
25	国立市	544,587	25	小平市	4.2	25	府中市	6.5
26	福生市	536,503	26	※青梅市	3.8	26	清瀬市	6.8
	26市平均	1,819,103		26市平均	9.1		26市平均	3.9
	類似団体平均	1,661,911		類似団体平均	8.4		類似団体平均	3.3

（普通会計－地方財政状況調査速報値による） ※類似団体



12 平成29年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	285,813	1	福生市	46,543	1	※多摩市	103,268
2	府中市	179,576	2	立川市	44,530	2	※武蔵野市	109,728
3	福生市	142,350	3	※国分寺市	43,860	3	福生市	122,443
4	立川市	113,295	4	※武蔵野市	42,112	4	小平市	138,642
5	※多摩市	111,495	5	※東久留米市	39,628	5	立川市	144,885
6	※昭島市	93,737	6	※昭島市	35,232	6	※国分寺市	163,944
7	※国分寺市	92,980	7	府中市	30,929	7	調布市	168,776
8	日野市	79,032	8	国立市	29,544	8	府中市	171,625
9	国立市	78,015	9	稲城市	29,310	9	町田市	173,321
10	調布市	74,859	10	※東村山市	27,922	10	小金井市	182,215
11	三鷹市	70,468	11	東大和市	26,485	11	※昭島市	184,427
12	※東村山市	64,885	12	調布市	24,522	12	羽村市	184,849
13	小金井市	60,818	13	※多摩市	23,953	13	国立市	184,865
14	※東久留米市	60,232	14	日野市	23,106	14	日野市	184,947
15	武蔵村山市	58,243	15	※青梅市	23,015	15	武蔵村山市	200,793
16	稲城市	56,904	16	町田市	22,622	16	※東久留米市	208,334
17	清瀬市	55,000	17	三鷹市	22,309	17	三鷹市	221,795
18	羽村市	54,776	18	狛江市	21,810	18	八王子市	229,000
19	小平市	51,772	19	小金井市	21,683	19	東大和市	239,054
20	東大和市	49,773	20	あきる野市	20,391	20	狛江市	240,617
21	狛江市	48,371	21	八王子市	20,313	21	※青梅市	247,173
22	※青梅市	46,961	22	清瀬市	17,970	22	清瀬市	254,382
23	町田市	43,324	23	羽村市	15,954	23	稲城市	256,731
24	八王子市	42,387	24	武蔵村山市	15,902	24	西東京市	269,889
25	あきる野市	38,577	25	小平市	14,970	25	※東村山市	272,423
26	西東京市	29,831	26	西東京市	14,960	26	あきる野市	320,559
26市平均		80,134	26市平均		26,907	26市平均		199,180
類似団体平均		102,115	類似団体平均		32,176	類似団体平均		183,939

(普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



13 平成29年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%) ※将来負担比率がない場合は、「-」と表記している。		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	福生市	△ 3.0	1	八王子市	-
2	東大和市	△ 2.6	1	立川市	-
3	日野市	△ 1.7	1	※武蔵野市	-
4	国立市	△ 1.4	1	府中市	-
5	※武蔵野市	△ 0.7	1	※昭島市	-
6	町田市	△ 0.6	1	町田市	-
6	※国分寺市	△ 0.6	1	小平市	-
8	八王子市	△ 0.5	1	※国分寺市	-
9	武蔵村山市	△ 0.3	1	国立市	-
10	西東京市	0.1	1	福生市	-
11	※昭島市	0.2	1	東大和市	-
12	※多摩市	0.3	1	※東久留米市	-
13	※東久留米市	0.4	1	武蔵村山市	-
14	調布市	0.7	1	※多摩市	-
14	小平市	0.7	15	※青梅市	0.0
16	羽村市	2.0	16	調布市	0.7
17	稲城市	2.1	17	羽村市	5.3
18	※青梅市	2.4	18	※東村山市	6.0
19	立川市	2.5	19	小金井市	9.6
19	狛江市	2.5	20	日野市	10.6
21	小金井市	2.8	21	三鷹市	11.8
22	府中市	2.9	22	狛江市	17.9
23	三鷹市	3.5	23	西東京市	19.2
24	清瀬市	4.1	24	清瀬市	23.4
25	※東村山市	4.9	25	稲城市	30.1
26	あきる野市	8.5	26	あきる野市	51.5
26市平均		注 1.1	26市平均		注 7.1
類似団体平均		注 1.2	類似団体平均		注 2.0



注 単純平均 ※類似団体 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)

14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（平成27年度の歳入額を基準とし、500万円とします。）

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

平成29年度は、対前年度比で収入全体では5万円の増です。パート収入（分担金及び負担金）、去年の余り（繰越金）などが増えました。

支出は全体で1万円の減で、医療費（扶助費）などが増えましたが、家の増改築や車の購入等（投資的経費）、貯金（積立金）は減りました。

その結果、実質収支は対前年度5万円の増となりました。

【小金井市の家計簿】

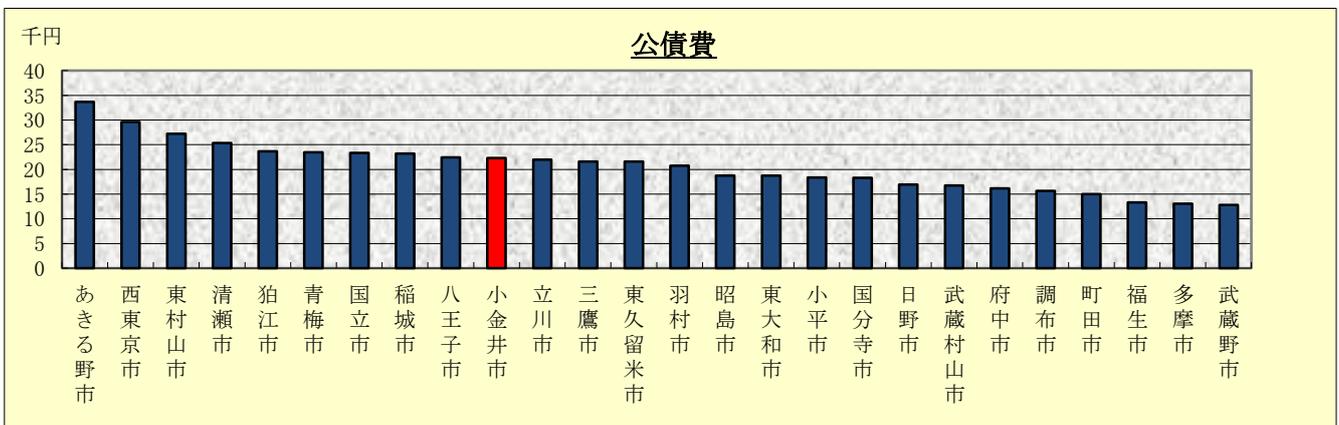
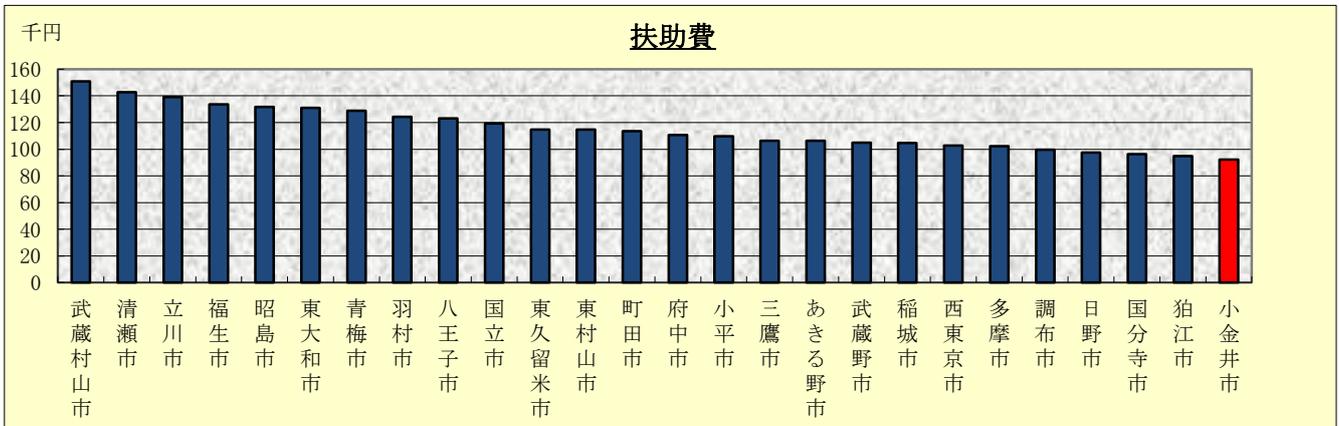
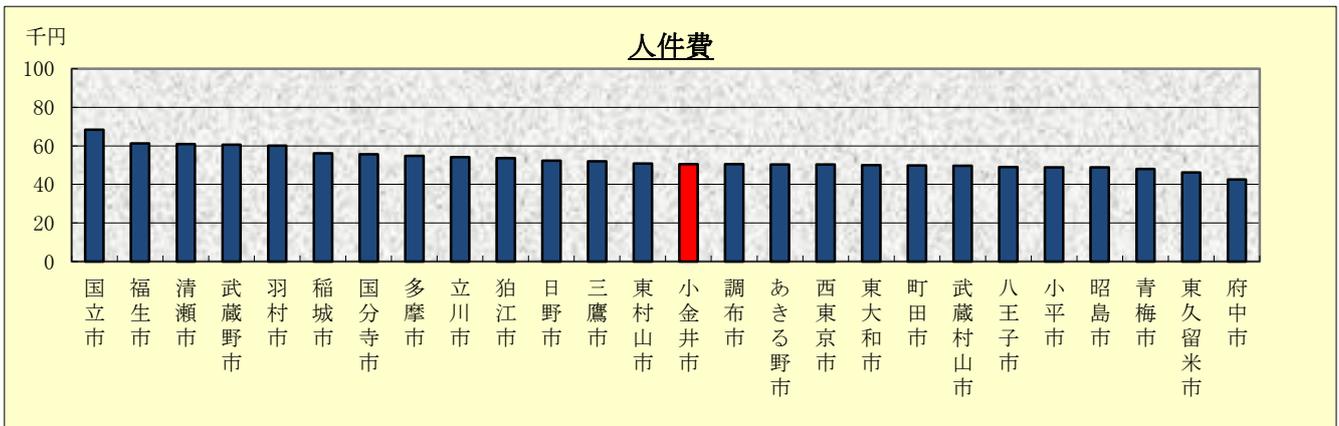
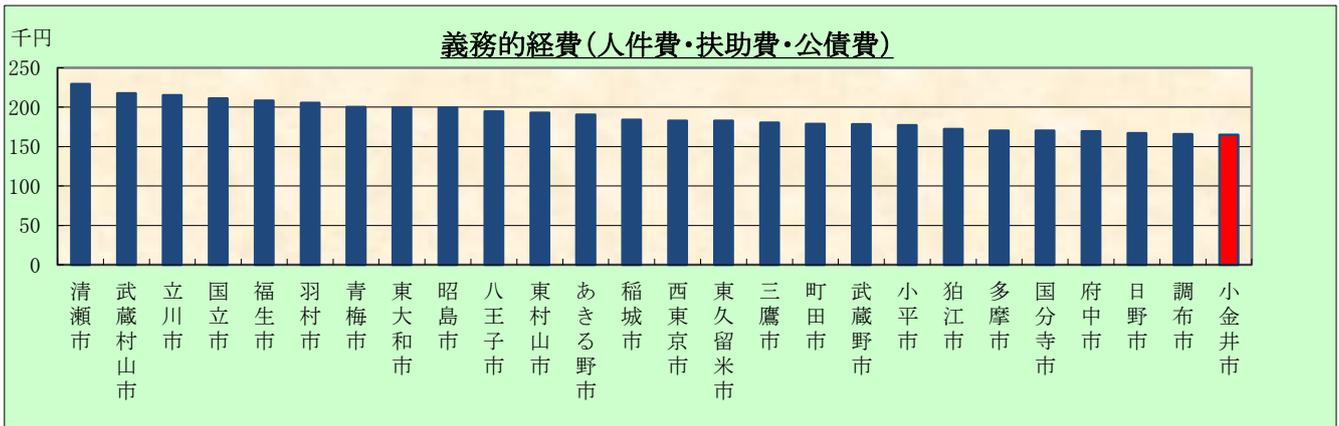
【収入】

【支出】

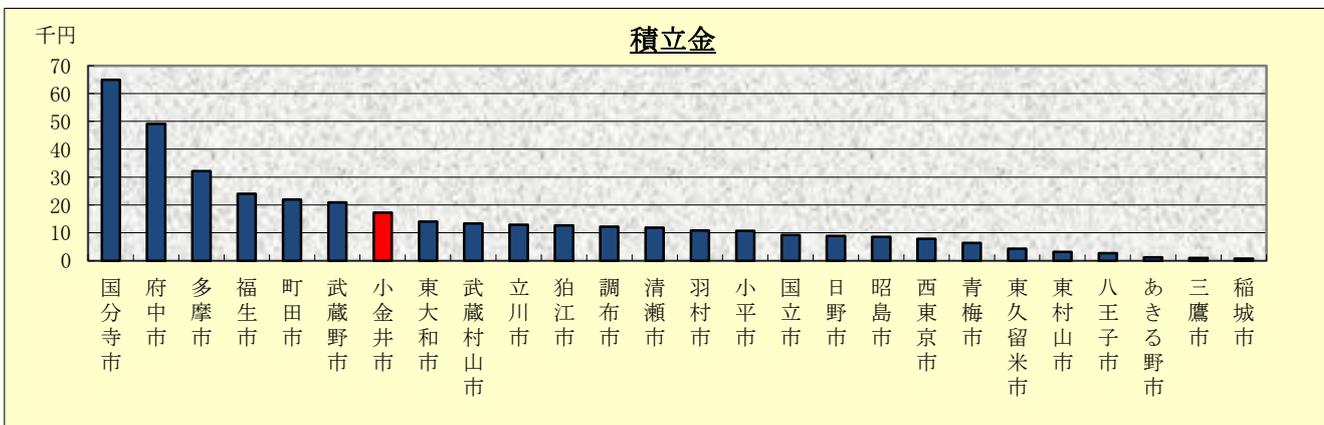
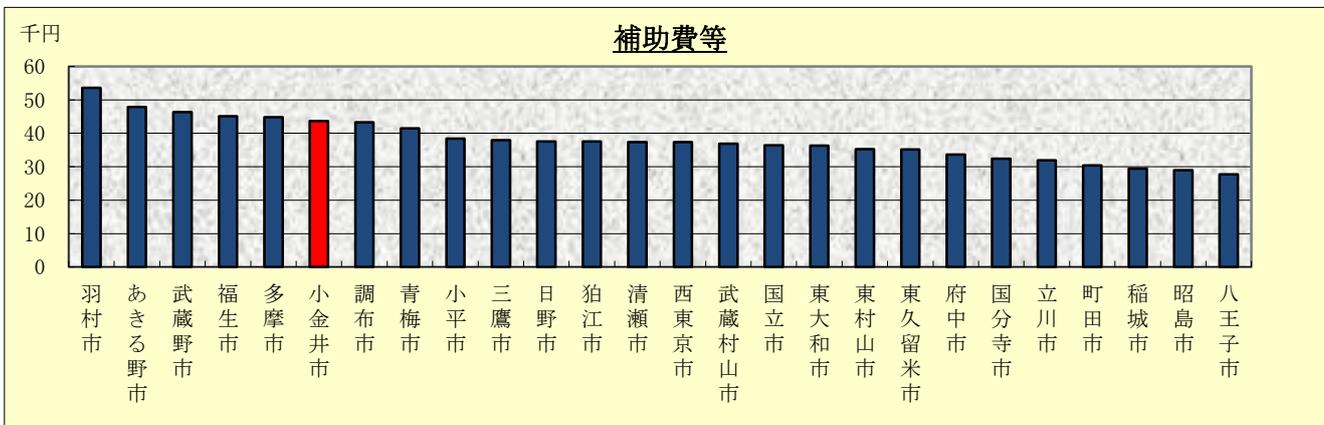
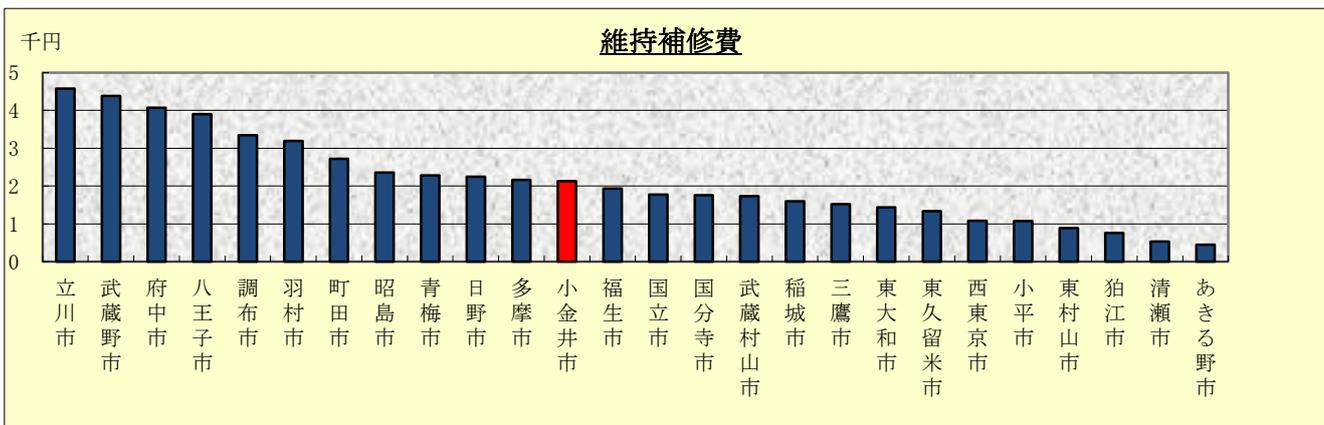
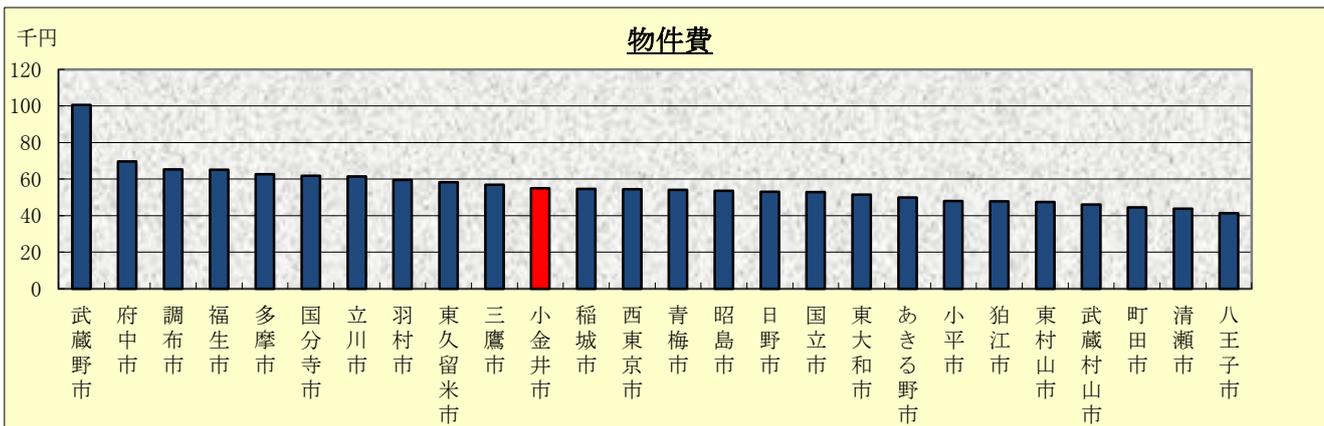
項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度		
自主財源	市税	給料	259万円	265万円	265万円	義務的経費	人件費	食費	73万円	75万円	76万円
	分担金及び負担金等	パート収入	19万円	18万円	21万円		扶助費	医療費	120万円	129万円	138万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	1万円	1万円	3万円		公債費	ローン返済	34万円	33万円	34万円
	繰入金	貯金の取崩し	12万円	22万円	15万円		小計		227万円	237万円	248万円
	繰越金	去年の余り	19万円	20万円	26万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	81万円	82万円	82万円
	小計		310万円	326万円	330万円		維持補修費	家や車の修理代	3万円	2万円	3万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	185万円	195万円	200万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	60万円	61万円	65万円	
	市債	ローン借入	5万円	6万円	2万円	積立金	貯金	25万円	29万円	26万円	
	小計		190万円	201万円	202万円	繰出金	子どもへの仕送り	49万円	43万円	43万円	
合計 A		500万円	527万円	532万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	35万円	47万円	33万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	1万円	1万円	2万円	小計		253万円	264万円	252万円		
合計（繰越財源を除く）C		499万円	526万円	530万円	合計 B		480万円	501万円	500万円		
形式収支 A-B		20万円	26万円	32万円	実質収支 C-B		19万円	25万円	30万円		

※地方財政状況調査（平成29年度は速報値）による。

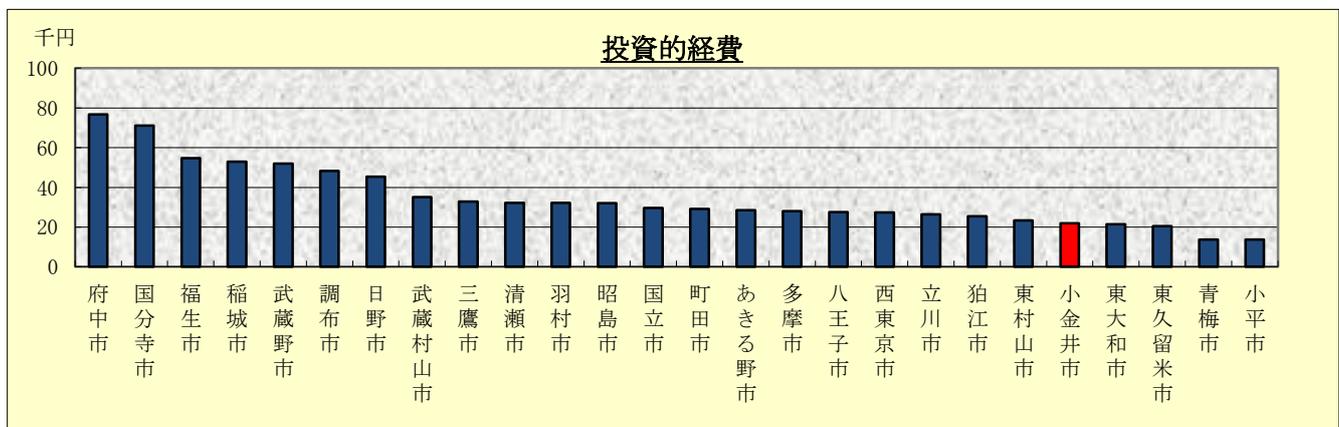
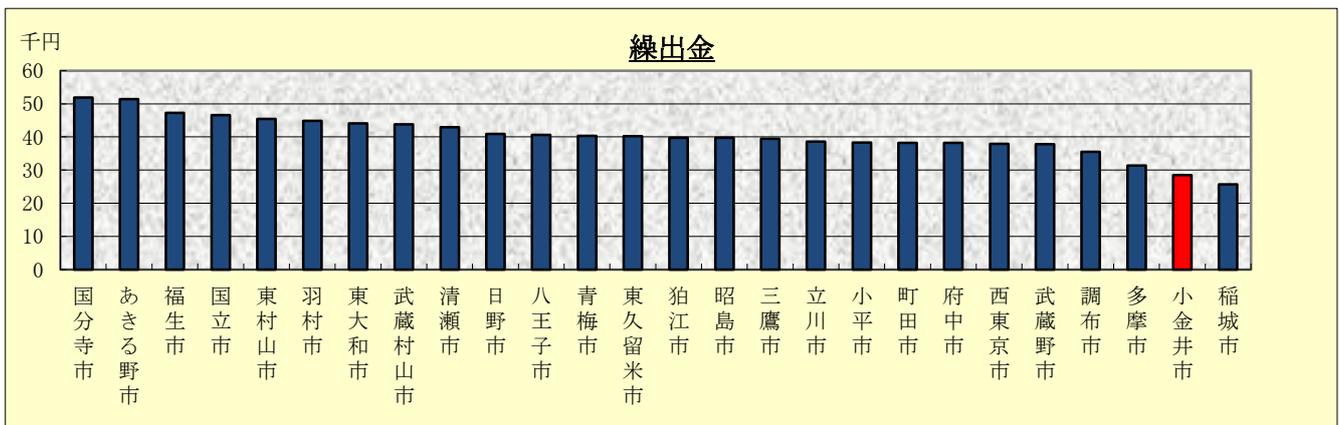
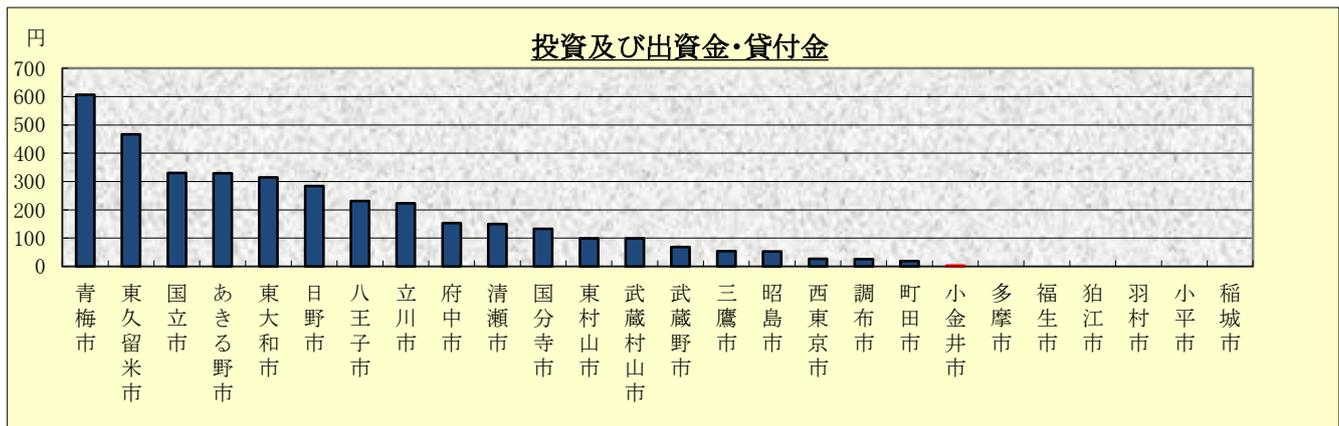
15 平成29年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



16 主な事業

(1) みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）

事業名	概要
飼い主のいない猫対策に要する経費	登録団体に対して、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に係る費用の一部を補助
環境対策事務に要する経費	市民が設置した太陽光発電設備等住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助
塵芥処理に要する経費	可燃ごみの処理を広域支援により、多摩地域のごみ処理施設で実施
塵芥処理に要する経費	3市による可燃ごみの共同処理を行うために、新可燃ごみ処理施設の整備・運営事業に要する費用を負担
塵芥処理に要する経費	不燃・粗大ごみ、資源物の処理につき、循環型社会の形成に資する施設を再配置し、適正処理を維持
中間処理場維持管理に要する経費	老朽化が顕著な施設の適正維持を目的とした基幹整備機器修繕を実施
ごみ減量啓発に要する経費	市内在住の個人等を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助
道路新設改良に要する経費	道路調査委託、市道498号線、135号線及び345号線道路補修工事等を実施
都道134号線整備に要する経費	都道134号線拡幅整備に係る用地取得、物件補償、実施設計、街路築造工事、電線共同溝設置工事等を実施
主要地方道15号線整備に要する経費	主要地方道15号線拡幅整備に係る引込管路等整備、用地取得、物件補償等を実施
市街地再開発等の事業に要する経費	武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合に対し、補助対象業務に係る費用を補助
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費	対象となる道路に沿った建築物の補強設計、耐震改修等の費用を助成
土地区画整理事業に要する経費	東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物等移転、整地、道路築造工事等を実施
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	都市計画道路3・4・12号線整備に係る引込管路等整備、街路築造工事等を実施
都市公園等の整備に要する経費	貫井けやき公園用地の一部取得、上の原公園地盤整備工事、滄浪泉園改修工事等を実施

(2) ふれあいと活力のあるまち (地域と経済)

事業名	概要
安全・安心まちづくり対策に要する経費	「こがねいし安全・安心あいさつ運動」の更なる推進を図るために、広報物品等を購入
農業振興対策に要する経費	市内農産物生産団体への補助、子どもの都市農業への理解が深まることを目的とする食育カレンダーの作成費用を補助
農業振興対策に要する経費	農地の持つ防災・環境保全等の多面的な機能の活用、農地保全のために、防災兼用農業井戸の導入費用を補助
商工振興に要する経費	江戸東京たてもの園を中心とした市内回遊を促進する事業及びプロモーションの実施
観光振興に要する経費	第50回記念となる「お月見のつどい」等のイベント事業への補助、観光案内や中間支援組織の業務に対する支援を実施
空家等対策関連事業に要する経費	市内の空家等について実態調査の実施、調査結果について情報を一元管理できるデータベースを構築
災害対策に要する経費	消防団の機能強化を図るために、新型防火衣への順次更新、防災行政デジタル無線に対応した受令機を配備
災害対策に要する経費	備蓄計画に基づき食糧・生活必需品・災害用トイレ・医薬品・備品の購入、耐震性貯水槽の設置工事や避難所案内板の設置、特設公衆電話の配線整備を実施

(3) 豊かな人間性と次世代の夢を育むまち (文化と教育)

事業名	概要
男女平等意識の育成に要する経費	イクボスの趣旨やワーク・ライフ・バランス等への理解を深めるために、イクボス宣言を実施
はげの森美術館事業に要する経費	展覧会（所蔵作品展2回、企画展2回）等を実施
教育課題研究推進委員会に要する経費	「命」の大切さを教育テーマとして、児童・生徒、保護者等から寄せられた勇気と希望が湧いてくる言葉を集めた「魔法の言葉集」を作成
不登校児・生徒支援モデル事業に要する経費	福祉や医療等の関係機関や専門家と連携し、不登校の児童・生徒、保護者の支援を実施
学校運営に要する経費	緑小学校の通学路に防犯カメラを設置
教育振興に要する経費	次期学習指導要領実施に向けて、ICT機器（タブレット型コンピュータ）の導入、普通教室への無線LAN整備を実施
学校給食に要する経費	給食用強化磁器食器、食器洗浄機、食器消毒保管庫、オーブン等を購入
学校施設整備に要する経費	非構造部材改修工事、給食機器設置に伴う設備工事、屋上防水等改修工事、給食室防火区画改修工事等を実施
図書館維持管理に要する経費	図書館本館全フロアの空調設備改修工事を実施
スポーツ教室・各種大会に要する経費	東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成のために、オリンピック等のトップアスリートを招致

(4) 誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）

事業名	概要
生活困窮者自立相談支援事業に要する経費	家計に課題を抱える生活困窮者に対する助言、指導、高校受験のための進学支援等を実施
保健福祉総合計画策定に要する経費	市民の福祉と健康づくりに資することを目的として策定された保健福祉総合計画を改定
その他事務に要する経費 地域自立支援協議会運営に要する経費	周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるヘルプマークの作成・配布、障がい者差別の解消に向けたリーフレットの作成等を実施
在宅療養支援窓口事業に要する経費	小金井市医師会内に在宅医療・介護連携支援室を設置し、地域の医療関係者、介護事業者等からの相談に対応
福祉会館に要する経費	平成28年3月に閉館した小金井市福祉会館の解体工事を実施
福祉会館に要する経費	(仮称)新福祉会館の建設に向けて、市民の意見を踏まえた基本計画を策定
臨時福祉給付金給付に要する経費	消費税率引上げの影響等を踏まえ、一定の低所得者を対象に給付金を支給
民間保育所助成に要する経費	特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設の運営費等の補助及び支弁を実施
保育室等保護者助成に要する経費 私立幼稚園補助金に要する経費	認可保育所と認可外保育所の保護者負担の格差を是正、また私立幼稚園等に在籍する園児の保護者の負担軽減のための補助金を拡充
保育従事職員宿舍借上支援事業に要する経費	保育従事職員の宿舍借上げや賃貸物件を活用している保育所等に対して、建物賃借料等の費用の一部を補助
児童館維持管理に要する経費	ほんちょう学童保育所分所機能を、本町児童館2階に移転することに伴う本町児童館の改修工事を実施
両親学級に要する経費	両親学級たんぽぽクラスについて、カリキュラム内容や講義順番の見直し等により、定員を拡大
胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん検診に要する経費	乳がん、子宮がん検診クーポン券の配布に替わり、胃がん、肺がん検診と合わせて受診率向上を図るために、勧奨方法を一部変更
成人歯科健康診査等に要する経費	市民の口腔衛生向上を図るために、成人歯科健康診査の対象年齢を拡大
負担金・補助金	小金井市薬剤師会が実施している在宅使用済み注射針回収事業に対して、その経費の一部を補助
妊婦面接に要する経費	妊婦の心身の健康保持・増進を図るために、保健師による妊婦の面接相談事業を開始し、妊娠期からの支援を実施

(5) 基本構想実現のために（計画の推進）

事業名	概要
新庁舎建設に要する経費 庁舎建設基金積立金	新庁舎建設に向けて、所要の調査を実施するとともに、庁舎建設基金に積立てを実施
収納事務に要する経費	公平な担税や市税徴収率の維持・向上を図るために、インターネット公売システムを利用し、換価性を有する動産の公売を実施

17 財政用語解説

1 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成22年度からは10%台となり、平成29年度は15.2%となっています。

■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となりましたが、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示し、平成18年度には88.1%と80%台となりました。その後、リーマンショック等による景気の減速により悪化し、平成29年度は94.3%となっています。

■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、平成29年度は6.6%となっています。

■実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、平成29年度では24億6,516万7千円となりました。

■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、「臨財債不交付団体」となり、平成23年度からは「交付団体」となりましたが、平成27年度からは「不交付団体」となりました。平成29年度末現債高は75億7,942万2千円です。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。平成29年度末現債高は8億5,540万6千円です。

■臨時税収補てん債

地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行されました。

■退職手当債

地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行され、平成20年度に償還が終了しました。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、武蔵野市、青梅市、昭島市、東村山市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体です。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上でありましたが、平成29年度では6.6%となりました。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいのですが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は平成29年度では、普通建設事業債が増加したこと等により、0.4%となりました。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、平成29年度では2.8%でした。

■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

■健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
- ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
- ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
- ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

(2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

(1) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

① 人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

② 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

③ 扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

(2) 物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

(3) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

(4) 補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）

(5) 積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

(6) 投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

(7) 貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

(8) 繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

(9) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。